



JA IwateHanamaki  
DISCLOSURE 2023



## JAいわて花巻の概況

○名 称	花巻農業協同組合 (愛称：JAいわて花巻)
○本店所在地	岩手県花巻市野田 316-1
○出 資 金	92 億円
○総 資 産	2,957 億円
○貯 金 残 高	2,716 億円
○貸 出 金 残 高	698 億円
○長期共済保有高	7,595 億円
○組 合 員 数	39,381 人 (うち正組合員 20,107 人)
○役 員 数	理事 27 人 (うち常勤 5 人) 監事 6 人 (うち常勤 1 人)
○職 員 数	554 人 (うち正職員 449 人)

(令和 5 年 2 月末現在)



# 1

J Aいわて花巻  
ディスクロージャー 2023

---

## J Aいわて花巻を ご理解いただくために

---

●ごあいさつ .....	2
●基本方針 .....	3
●経営管理体制 .....	4
●内部監査体制 .....	4
●リスク管理体制 .....	4
●法令遵守体制 .....	6
●金融ADR制度への対応 .....	7
●農業振興と地域貢献 .....	8
●事業の概況 .....	10
●自己資本の状況 .....	15
●おもな事業内容 .....	16

## ごあいさつ

みなさまには、JAいわて花巻をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

当JAの業務内容、活動状況などをご紹介するため、本年度も「JAいわて花巻ディスクロージャー 2023」を作成いたしました。みなさまが取引金融機関を選択する際の判断材料として、またJA事業をご理解いただくための一助として、ご高覧いただければ幸いに存じます。

ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安の影響による「飼料」・「肥料」・「電気料」などの高騰が今もなお続き、国内の農業生産に大きな影響を及ぼしています。その一方で、生産した農産物の価格は上がりず、担い手不足や高齢化などの問題も含めて地域農業の持続可能性が危惧されています。

このような中においても、農家組合員の営農とくらしに豊かさを提供するという使命を果たすため、令和4年度は新たに策定した第5次中期経営計画に基づき、「農業」と「くらし・組織・経営」それぞれの取り組みテーマや重点取組項目の達成に向けて取り組みました。その結果、令和4年度決算においては、事業総利益が53億34百万円、経常利益は5億91百万円となり、当期剰余金は4億13百万円となりました。

令和5年度は「第5次中期経営計画・営農振興計画」の2年目として「農業」の取り組みテーマである農業所得の増大、持続可能な経営基盤の強化、生産基盤の拡大支援、生産者の育成支援をはじめ、地域活性化へのさらなる貢献、組合員・利用者の暮らしに豊かさを提供するためのJA総合事業の展開、地域・組織・事業基盤の維持・確立、不断の自己改革をすすめるための経営基盤の強化など「くらし・組織・経営」のテーマにつきましても目標の達成に向けて役員一丸となり取り組みます。

JAいわて花巻は、これからも地域の彩りある「食」と「農」を守り、次代へつなぐ魅力ある農業を創造していくとともに地域貢献活動を通して、組合員・地域のみなさまの暮らしに豊かさを提供してまいりますので、特段のご理解を賜りますようお願い申し上げます。



花巻農業協同組合  
代表理事組合長

高橋 利光

## 基本方針

### 【基本理念】

## 愛・農・土 —いい土・いい水・いい心—

新鮮で安全な農畜産物を作るには「いい土」と「きれいな水」が基本です。そして、農家の愛情が加わることで消費者にも“おいしさ”が伝わるものであり、「農と共生」の心がここに生きています。J Aいわて花巻は、イーハトーブの大地に根ざした、環境にやさしい農業をめざして“発進”します。

### 【経営理念】

- ①地域の彩りある食と農を守り、次代へつなぐ魅力ある農業を創造します。
- ②組合員の暮らしに豊かさを提供し、活力ある地域づくりに貢献します。
- ③環境変化に対し揺るぎない経営基盤を築き、充実した総合事業を展開します。
- ④職員相互の信頼と絆を深め、働きがいのある職場をつくりまします。



### 【行動指針】

## 共に向かい 共に助け合い 共に歩む

J Aいわて花巻が向かう未来は、組合員が育てた農畜産物に夢と安らぎを乗せて消費者に届け、都市と農村の交流の取り組みによる豊かで暮らしやすい地域社会の実現です。営農振興とくらしの活動をとおし、次代に向けて改革し続けることです。絶えず組合員の近くにあり、信頼と期待にこたえる努力を惜しまず地域に貢献し続けます。

J Aいわて花巻は組合員とその家族の豊かな暮らしの実現をめざし、相互扶助の原点に立ち返り、J Aに集い、共に助け合うことに取り組み続けます。

J Aいわて花巻は組合員の幸せな今日と安定した未来のために、「食」と「農」の安全安心の取り組みをすすめる、生命維持産業としての国民の期待に応えます。組合員の身近にあり、組合員の経営に貢献し信頼され満足される運動を展開し、大地に根ざした農村社会の実現に向け組合員と共に歩み続けます。

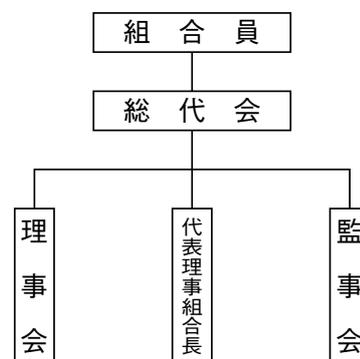
### 【基本姿勢】

**J Aいわて花巻は地域から自慢される J A、  
職員が自慢できる J Aを目指します。**

## ●●● 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が、理事会の決定や理事の業務執行全般について監査を行っています。

なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



## ●●● 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、とくに重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## ●●● リスク管理体制

### [リスク管理基本方針等]

組合員・利用者みなさまに安心して当JAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面するさまざまなリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAでは、マネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

### ① 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信

審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、おもに金利リスク、価格変動リスクのことをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

## ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当J Aでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

## ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当J Aでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

## ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

#### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めております。

## 法令遵守体制

### [コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

### 【JAいわて花巻コンプライアンス基本方針】

1. 社会的責任と公共的使命の認識
2. 利用者のニーズに応える質の高いサービスの提供
3. 透明性のある組織文化の構築と社会とのコミュニケーションの充実
4. 法令及び社会規範の遵守
5. 反社会的勢力等との取引排除

### [コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

## 金融 ADR 制度への対応

### ○苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J A バンク相談所や J A 共済連と連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。お客様により一層ご満足いただけるサービスを提供できるよう、ご相談及び苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

#### [ J A バンクに関する受付窓口 ]

J A バンク相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6270（金融部金融推進課）

電子メール：kinyu@jahanamaki.or.jp

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く）

（一社） J A バンク相談所

電話番号：03 - 6837 - 1359

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（金融機関の休業日を除く）

#### [ J A 共済に関する受付窓口 ]

J A 共済相談・苦情等受付窓口 電話番号：0198 - 22 - 6162（共済部保全事務課）

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（土日・祝祭日及び 12 月 31 日～1 月 3 日を除く）

J A 共済相談受付センター

電話番号：0120 - 536 - 093（J A 共済連全国本部）

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（土日・祝祭日及び 12 月 29 日～1 月 3 日を除く）

### ○紛争解決措置の内容

苦情などのお申し出については、当組合が対応いたしますが、納得のいくような解決ができず、お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、次の外部機関を利用しています。

#### [ J A バンクに関する紛争解決機関 ]

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

弁護士会では「仲介センター」等を設置しており、あっせんまたは仲裁により紛争解決業務を行います。J A バンク相談所は、弁護士会等と提携しており、お客様は J A バンク相談所を通じて弁護士会仲裁センター等をご利用いただけます。なお、手続の詳細は、（一社） J A バンク相談所（03 - 6837 - 1359）にお尋ねください。

#### [ J A 共済に関する紛争解決機関 ]

（一社）日本共済協会共済相談所 電話番号：03 - 5368 - 5757

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては「自動車共済のしおり」または上記ホームページをご覧ください。

## ●●● 農業振興と地域貢献

当JAは、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となり、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される組織であり、また地域農業の活性化に資する地域金融機関でもあります。

地域の一員として農業の発展に取り組むとともに、健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開し、総合農協としての事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供することはもちろん、地域の協同組合として助け合いを通じた社会貢献に努めています。

## ● 支店を核とした「農業」「暮らし」「組織・経営」の活動

中期経営計画では、支店を核としたJA運営方針のもと「農業」「暮らし」「組織・経営」の3分野でそれぞれ基本目標を掲げ、達成に全力を尽くします。

とくに「農業者の所得増大・農業生産の拡大」を最重点目標とし、組合員・地域住民の「結びつき強化」による「地域の活性化」に取り組めます。

### ● 農 業

[基本目標] 農業者の所得増大、農業生産の拡大

### ● くらし

[基本目標] 地域の活性化、協同活動の活性化

### ● 組織・経営

[基本目標] 結びつき強化、経営基盤強化



## ● 「安全・安心」な農畜産物の提供

米穀・園芸・畜産を組み合わせたJAいわて花巻の産地確立に向けて、生産履歴記帳やトレーサビリティなどに生産者と一体となって取り組んでいます。こうして生まれた「安全・安心」な農畜産物を「母ちゃんハウスだあすこ」をはじめとした直売施設などを通じてご提供し、生産者と消費者をつなぐ「地産地消」を実践しています。



## ● 農と食の大切さを子どもたちへ

未来を担う子どもたちに「食農教育」の場を提供しています。小学生親子を対象とした農業体験「親子でちゃぐりん農園」を通年で行い、生産者やJA職員と交流を深めながら農と食の大切さについて学んでいます。



## ● 高齢者福祉活動

協同組合の相互扶助の精神に基づき、元気な高齢者の生きがい活動を支援するとともに、デイサービスセンター「グリーンホーム落合」やホームヘルプサービスを通じて、生涯にわたり安心して暮らせる社会をめざしています。



## ● ふれあいトーク

地域農業の課題解決に向けた（若手）生産者や組織代表、地域住民との話し合い場の提供による多様な意見・要望等を踏まえた事業運営、地域の特色を活かし「支店を核とした」支店運営、1支店1協同活動として「ふれあいトーク」をそれぞれ企画し、組合員・地域住民との結びつきを強化しながら地域コミュニティの活性化を図っています。



## ● 地域密着型金融への取り組み

農業を支えるJAバンクとして、積極的に組合員のもとへ足を運び、組合員との情報共有を強化します。

また、農業者の所得増大と農業生産の拡大に向け、資金の積極的対応や利子補給制度活用の提案、部署の垣根を超えた情報交換体制を強化するなど、担い手のサポートに取り組めます。



## ● 地域金融機関としての役割

地域金融機関である当JAの資金は、その大半がみなさまからお預かりした大切な財産である「貯金」を源泉とし、資金を必要とする組合員・地域住民のみなさまや地方公共団体などにご利用いただいています。

### ① 地域からの資金調達状況

#### ● 貯金・定期積金残高

(単位：百万円)

組 合 員 等	224,262
そ の 他	47,205
合 計	271,660

### ② 地域への資金供給状況

#### ● 貸出金残高

(単位：百万円)

組 合 員 等	61,078
地 方 公 共 団 体	3,610
そ の 他	5,208
合 計	69,897

## 事業の概況

ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安の影響による「飼料」・「肥料」・「電気料」などの高騰が今もなお続き、国内の農業生産に大きな影響を及ぼしています。その一方で、生産した農産物の価格は上がらず、担い手不足や高齢化などの問題も含めて地域農業の持続可能性が危惧されています。

このような中においても、農家組合員の営農とくらしに豊かさを提供するという使命を果たすため、令和4年度は新たに策定した第5次中期経営計画に基づき、「農業」と「くらし・組織・経営」それぞれの取り組みテーマや重点取組項目の達成に向けて取り組みました。

米穀事業は、収量や単価向上を目指して「銀河のしずく」の作付拡大に取り組み、前年実績406haから令和4年度は501haへ増やすことができました。米集荷は農家組合組織の協力を得ながら目標の165万袋に向けて取り組み、TAC（営農渉外）による集荷推進や、出荷予約加算、複数年買取契約など、目標達成に向けて邁進しましたが、夏場の低温や長雨により収量が減少し、最終集荷実績は145.5万袋と目標・前年度実績ともに大きく下回りました。

園芸事業は、JA独自支援（花巻農協園芸産地確立支援事業）によるネギの生産振興や、地域重点品目の維持・拡大に向けた支援に取り組みました。また、新規就農者や若手農業者を対象とした「次世代等農業者支援制度」を創設し、資材購入や免許取得、燃料などの費用助成を実施しました。

生産資材の各種奨励は総額1億9百万円を実施したほか、高騰する肥料や飼料への対策として総額38百万円の支援も実施し、農業生産を支えました。

信用事業は、各支店と「担い手金融リーダー（農業資金専任担当）」、「TAC（営農渉外）」が連携して出向く活動を実践し、農業資金22億11百万円の実績となったほか、ローンセンターによる日曜営業対応の継続など、相談機能の充実をはかりました。

共済事業は、LA（共済渉外）による3Q訪問活動（全戸訪問）を実施し、「ひと・いえ・くるま」の総合保障をすすめました。

くらしの活動は、地域農業やJAのファンづくりと地域貢献活動を柱とした支店行動計画に基づき、農家組合・青年部・女性部と連携しながら、「ふれあいトーク」、「支店感謝デー」、「スマホ教室」、「美化活動」などを実践したほか、「親子でちゃぐりん農園」や「農業体験学習」、「花巻まんまーず」の研修会などの食育・食農教育や、「子ども食堂への食材・生活用品等の提供」などにも取り組みました。また、コロナ禍以降、開催を見合わせていた「農業まつり」を代替企画「収穫感謝祭」として開催しました。3年ぶりの大規模なイベントでしたが、組合員、役職員が地域住民とふれあい、結びつきを深めました。

以上のような取り組みの結果、収益面では事業総利益が53億34百万円、経常利益は5億91百万円となり、当期剰余金は4億13百万円で計画対比152.2%の実績でした。また、自己資本比率は14.02%でした。

こうした成果を上げることができましたことは、組合員をはじめ各組織及び利用者のご理解とご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

## ● 信用事業

農業を支える充実した金融サービスと豊かな暮らしを支える利用者サービスを提供し、安定した事業量の確保に向け取り組みました。

【調達】 各種キャンペーンや年金口座獲得推進運動の展開により個人貯金の増強に努めました。また、非対面商品（J A ネットバンク、J A カード等）の普及と取引メイン化に取り組み、貯金残高2,716億円、計画対比100.1%の実績となりました。

【運用】 貸出金は、「出向く活動」による農業資金や住宅・小口資金を中心に取り組み、貸出金残高は698億円（計画対比99.6%）と700億円目前まで実績を積み上げました。また、不良債権比率は2.26%となりました。余裕金運用は、マイナス金利政策長期化に伴い、厳しい運用環境が続いているなか、系統預金による運用を中心に収益確保に努めました。

## ● 共済事業

加入世帯訪問活動による加入内容説明と保障点検を実施し、組合員や利用者のあらゆるリスクに対応する安心を提供する、ニーズに合わせた「ひと・いえ・くるま」の総合保障の普及拡大に取り組みました。

その結果、長期共済は新契約高418億6百万円、計画対比79.9%、期末保有高は満期等による減少から7,595億51百万円、計画対比95.8%の実績となりましたが、医療系共済、生活障害共済、特定重度疾病共済は前年対比100%以上の期末保有高となりました。短期共済は新契約掛金24億92百万円、計画対比98.2%の実績となりました。

＜満期・終身新契約金額＞		3,473,610 千円
＜新規共済契約者数＞（生命系・自動車共済合計）		809 人
＜共済種類保有高等＞		
医療系共済	入院共済金額合計	116,250 千円（対前年比 87.5%）
	治療共済金額	1,283,724 千円（対前年比 146.8%）
介護共済	介護共済金額合計	5,663,264 千円（対前年比 96.9%）
認知症共済	認知症共済金額合計	522,800 千円
生活障害共済	一時金型合計	1,146,800 千円（対前年比 117.4%）
生活障害共済	年金型合計	130,760 千円（対前年比 102.2%）
特定重度疾病共済		3,096,100 千円（対前年比 108.1%）
年金共済	年金年額合計	4,693,824 千円（対前年比 97.3%）
自動車共済	共済掛金合計	2,016,700 千円（対前年比 97.8%）

## ● 購買事業

水稲用肥料のJ Aいわて花巻オリジナル銘柄「愛農土2号（基肥一発型）」の保証成分の見直しを行ない、標準施肥量を10 aあたり30kgとした労力軽減の提案のほか、農薬の系統農薬担い手直送規格の普及拡大による防除コスト低減に取り組みました。また、肥料・農薬大口農家対策等の奨励対策に総額1億9百万円、J A独自の肥料価格高騰対策として、予約で購入いただいた令和4春肥料の基肥を対象に33百万円、畜産経営支援として、配合飼料価格安定制度の加入者を対象に5百万円の生産者支援を実施しました。

国際市況や原料産出国の輸出規制などの影響により資材価格の値上げが続き、生産資材供給・取扱高は54億95百万円、計画対比107.0%となりました。

## ● 販売事業

【米穀販売】 米卸・実需者等から強い要望に応えるため「ひとめぼれ」を中心に作付誘導するとともに「銀河のしずく厳選」のブランド化推進、「あきたこまち」「銀河のしずく慣行」「どんぴしゃり」「いわてっこ」「ヒメノモチ」「吟ぎんが」の安定供給に取り組みました。

複数年買取契約（21.6万袋の契約実績）および単年買取契約により、生産者所得の向上と経営安定に取り組みました。

集荷にあたっては、農家組合協議会や水稻生産部会連絡協議会の協力による「令和4年産米集荷運動」を展開し、生産者、組織の意識統一に取り組みました。水稻の生育は移植後の低温や8月の曇天多雨の影響により、北上川下流域の作況指数は「99（平年並み）」、集荷実績は145.5万袋で、165万袋の集荷計画に対し89.2%となりました。販売環境は、前年度から続く過剰在庫による単価安で経過しましたが需給均衡により販売価格が持ち直し、販売・取扱高100億36百万円、計画対比103.2%となりました。

【園芸販売】 3～5月は比較的天候に恵まれましたが、6月の梅雨入り後の長雨・曇天、7月の高温、8月に再び長雨・曇天など、栽培管理に苦慮する1年となりました。

野菜は、露地作型定植後の曇天などの影響により初期生育の遅れや品質低下が見られました。依然として厳しい販売状況が続いている中でも、外食・業務用の需要回復が見られることから前年並みの単価で推移しました。

ネギについては花巻農協園芸産地確立事業により栽培面積が34.7ha（前年比110%）となりました。

りんごは、概ね順調に生育し、最終的に製品28万2千ケースと過去最高の出荷量となりました。また、「賢治りんご」を中心とした適期中身保証販売により、他産地に比べ高値となりました。

花きは、概ね順調に生育しましたが、夏秋期の厳しい気象条件により本来の魅力を発揮出来ない品目もありました。

菌茸は寒波に加え、燃油・電気料金の高騰により出荷量確保が厳しい年となりました。

園芸全体としては、販売・取扱高29億20百万円、計画対比85.9%となったものの、前年対比では105.7%と前年実績を上回りました。

【畜産販売】 肉牛は、需要低迷に対応した政策の延長により、相場は底堅い価格形成となりました。子牛は、肥育牛の生産費の高騰から購買意欲の低迷を受け低調な相場展開となりました。

肉豚は、国産需要の高まりから、年間を通して引き合いが強く良好な相場展開となり、数量については前年を上回る結果となりました。

生乳は、前年並みの生産量となり、乳価については生産コストの増に対応した期中改定が実施されましたが、資材高騰との乖離が解消されるには至りませんでした。

畜産全般において飼料・燃油・資材等の高騰により厳しい状況下でありましたが、畜産販売・取扱高につきまして59億52百万円、計画対比104.2%となりました。また、第12回全国和牛能力共進会において岩手県代表として出品し、出品区において優等賞の荣誉に輝き全国に当産地の能力の高さをアピールすることができました。

## ● 産直事業

夏場の長雨の影響はありましたが、産直会員の皆様の協力により店内の委託農産物・加工品は潤沢に出荷していただき通年販売により、取扱高増となりました。また、収穫感謝祭等のイベントや提携ファーマーズ先での販売促進が再開され、賑わいが戻ってきました。

産直事業全体では、取扱高11億28百万円、計画対比92.5%となりました。

## ● 営農指導

生産資材や飼料費が高騰するなか、J A独自に令和4年春肥に対する支援および飼料費高騰に対する支援を実施しました。

加えて、次世代や若手農業者を支援するため、J Aグリーンサービス花巻と協調し「次世代等農業者支援制度」を創設し、農業経営に必要な免許取得費用や燃料費等の一部助成を実施しました。

国の肥料価格高騰対策事業実施に伴い、管内農業者が円滑に事業申請できるよう申請書作成の相談・支援を実施しました。

営農指導員への助言と指導補完を目的に「農の匠」を21名委嘱し、栽培指導会や個別相談会を行うなど営農指導の充実強化に大きく貢献いただきました。

また、T A C（営農渉外）による担い手や生産組織への訪問活動を強化、事業提案や会計記帳代行の支援等を行ったほか、管内農産物のブランドイメージ確立等を目的に「ねぎ」のJ G A P（農業生産工程管理）団体認証を令和5年度内に取得するため、関係機関および生産者との協力をすすめ、研修会や現地指導会等に取り組みました。

### ① 米穀指導

米穀指導は現地指導会や関係機関との圃場巡回により適期に適切な指導に努めました。

水稲指導では、技術情報紙「農家の皆さん」の発行による情報提供や栽培指導会を開催し、「米の食味ランキング」で県中地区の「ひとめぼれ」は「Aランク評価」、「銀河のしずく」については5年連続「特Aランク評価」を取得するなど、高品質生産によるブランド確立に向けて、さらなる弾みとなりました。

水稲は、6月上旬の低温で生育の遅れが目立ちましたが6月下旬以降高温となり、幼穂形成期の生育は平年並、出穂後は低温、曇天の影響により倒伏が目立ち登熟は不良でした。

北上川下流域の作況指数は「99（平年並）」でしたが、茎数・穂数不足や登熟不良でくず米が多く、地域や生産者による収量差が大きい傾向でした。

小麦は、播種時期から順調に作業が進み、生育も順調に経過しました。

防除剤と追肥の同時散布による品質向上対策を実施し、収穫時期は好天に恵まれ、総集荷量3,591 t、平均反収206 kg（前年比109.6%）、1等比率93.0%となりました。

大豆は、一部圃場で湿害による発芽不良や生育不良が見られたものの、病虫害を最小限に抑えることができました。4年産も面積増となりましたが、天候不順により総集荷量は1,433 t、平均反収113 kg（前年比92.6%）、1等比率47.0%と品質は向上しましたが、収穫量減となりました。

雑穀は、全国的なハトムギの過剰在庫により令和3年産に続き作付調整を行い、令和4年産は作付面積約113haとなりました。代替品目としてヒエやキビを提案しました。

イナキビ・アワ・タカキビの機械による移植栽培を行い、生育も良好な結果が出ており今後も移植栽培の普及拡大と需要に応じた生産に取り組めます。

### ② 園芸指導

花巻農協園芸産地確立支援事業については24名に事業を活用いただき、ネギ栽培面積は34.7ha（前年比110%）となりました。（内訳：ねぎ新規・増反7件、ねぎ生産継続・生産能力増強9件、地域重点園芸品目防除能力増強8件）

野菜反収向上の取り組みとして、アスパラガスは雨よけ栽培を推進し、ピーマン等の果菜類では保温資材との組み合わせによる収穫の前進化をすすめ、長期出荷体制の拡大に取り組みました。

りんごは、光センサー選果機の活用により、糖度・蜜入りなど中身保証による魅力ある高単価販売が実現され、消費の拡大へと繋がりました。

また、野菜・花きの「産地拡大実践プラン」および果樹の「果樹産地構造改革計画」を実践し、生産基盤の維持・強化に取り組み、「農の匠」による指導により生産技術の向上に取り組みました。

### ③ 畜産指導

飼料・肥料高騰の影響に対し各種対策事業への対応や各市町への要望など畜産経営継続への取り組みを行ったほか、組合員や部会員の協力を得て牛肉の継続的な消費拡大に向けた運動を展開しました。また、関係機関と共に自給飼料の増産等現状に即した研修会を開催しました。さらに、インボイス制度に係る部会員説明会を開催し花巻税務署を講師に研修を行いました。

安全・安心・美味しい畜産物生産のため、継続して生産履歴等の記録・開示、定期報告書の取りまとめ、個体識別情報の届出・表示支援に取り組みました。

### ● 福祉事業

高齢者福祉事業については、花巻市湯のまちホットサービス交流事業に取り組み、地域貢献と憩いの場を提供してきましたが、コロナ禍による利用者の減少や燃料費高騰の影響により、平成8年から約26年間、組合員や地域のみなさまにご利用いただいた高齢者健康福祉センター「グリーンホーム落合」ならびに「落合温泉」を令和4年9月末で閉鎖しました。

介護事業については、感染症や自然災害に対応する運営体制の強化や利用者の人権を擁護するための虐待防止対策に取り組んだほか、転倒などの事故事例の分析と情報共有により介護サービスの質の向上に努めました。また、「介護・健康相談会」の実施や認知症患者急増に対応し本人と家族を支援するための本人ミーティング「オレンジ談話室」の定例開催にむけ、地域包括支援センターと連携し取り組みました。

### ● 企画総務

地域農業やJAのファンづくりと地域貢献活動を柱とした支店行動計画に基づき、農家組合・青年部・女性部と連携しながら、「ふれあいトーク」、「支店感謝デー」、「スマホ教室」、「美化活動」などを実践したほか、「親子でちゃぐりん農園」や「農業体験学習」、「花巻まんまーず」の研修会などの食育・食農教育や、「子ども食堂への食材・生活用品等の提供」などにも取り組みました。また、コロナ禍の影響により開催を見合わせていた「農業まつり」を「収穫感謝祭」として開催しました。3年ぶりの大規模なイベントとなりましたが組合員、役職員と地域住民がふれあい、結びつきを深めました。

広報活動では、広報誌や地域コミュニティ紙、支店だより、新聞等の紙媒体、ホームページやFacebookなどのインターネット媒体、テレビやラジオの電波媒体を活用して、農業・JAの果たす役割や魅力を積極的に情報発信し、JAファンづくりと利用者拡大に取り組みました。

労務管理では、働き方改革を踏まえ有給休暇の取得や残業削減の徹底に取り組みました。

また、自ら考え行動する職員、リーダーシップ能力とマネジメント能力を備えた職員を養成するため、外部講師を登用した階層別研修・専門研修を実施しました。

子会社管理においては、連携した事業展開のもと、地域の生活インフラを支える組織として専門性を発揮したサービスの提供により、組合員・利用者の満足度向上に努めました。

### ● リスク管理

不祥事再発防止策にJA全体で取り組み、事業運営に関わる事業リスク抑制の観点から、コンプライアンス・プログラムに基づき内部統制システムの整備・確立に取り組みました。常勤役員が全支店・事業所に直接出向き朝礼講話や課題等の確認および当組合の経営理念・経営方針の浸透をはかりました。

事務ミスの原因や課題を共有するとともに、実効性のある再発防止策となるよう本店主管部署と共に取り組みました。また、内部統制の整備、自主検査意識の醸成、組合員組織等受託事務管理の徹底に取り組みました。

## ● 監査

内部監査計画に基づき全部署の業務監査及び内部統制システムの有効性評価に力点を置いた監査を実施するとともに、監事監査及び会計監査人監査と連携し、効果的・効率的な監査の実施に努めました。

また、内部監査・監事監査・会計監査人監査・岩手県常例検査により指摘された事項については、原因の究明や改善策の協議等を通じて業務改善の促進に取り組みました。

## ●● 自己資本の状況

## 【自己資本比率の状況】

当J Aでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者みなさまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の最重要課題として取り組んでいます。

不良債権処理及び業務の効率化等に取り組み内部留保に努めた結果、令和5年2月末における自己資本比率は「14.02%」となりました。

## 【経営の健全性の確保と自己資本の充実】

当J Aは「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当J Aが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的又は量的に評価し、リスクを総合的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っています。

## ■ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	9,252 百万円（前年度 9,382 百万円）



## おもな事業内容

当JAでは、総合農協としての特性を活かし、組合員をはじめ地域のみなさまがご利用いただけるさまざまな事業を行っています。

### ● 信用事業

信用事業は、貯金・貸出・為替など、いわゆる銀行業務を行っています。JA・信連（県）・農林中央金庫（全国）という3段階のJA系統組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。



.....

**【貯金業務】** 組合員の方はもちろん、地域住民のみなさまや事業主のみなさまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種商品を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。また公共料金・県市民税などのお支払い、年金のお受取り、給与振込もご利用いただけます。

.....

**【貸出業務】** 農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員のみなさまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。また、地域金融機関の役割として、みなさまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のため貢献しています。

.....

**【為替業務】** 全国のJAバンクグループの店舗をはじめ、銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国どこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手の取立てが安全・確実・迅速に行えます。

.....

**【その他の業務・サービス】** 給与・年金などの自動受取りや公共料金等の各種自動支払いの口座振替サービス、口座の残高や取引明細が確認できる「JAバンクアプリ」、振込・振替など各種サービスがご来店不要でご利用いただける「JA ネットバンク」を取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国のJAでの貯金の出し入れや、銀行・信用金庫、コンビニなどでも現金のお引出しができるキャッシュサービスをご提供しています。

### ● 共済事業

共済事業は、みなさまの生命・傷害・家屋・財産等を相互扶助により保障する、いわゆる保険サービスです。

日帰り入院から長期入院まで一生涯保障の「医療共済」、火災や地震からマイホームを守る建物更生共済、充実したサービスの自動車共済などを取りそろえ、「ひと・いえ・くるま」のトータルな保障を専門のライフアドバイザー（LA）が中心となってご提案しています。



## ● 購買事業

管内7店舗のグリーンセンターでは、農業生産に必要な種苗や肥料・農薬、各種生産資材を取り揃えています。また生活資材においては、毎日の暮らしに必要な食料品、日用品などを取り扱うほか、さまざまなニーズに合わせた商品をご家庭まで配達する「くらしの宅配便」も展開しています。

## ● 販売事業

当J A管内では、基幹作物である米を中心に、麦・大豆・雑穀、きゅうり・アスパラ・しいたけ・さといも・ほうれん草などの野菜類、りんご・ぶどうなどの果樹、りんどう・小菊・トルコギキョウなどの花卉、豚・牛・牛乳の畜産など、多彩な農業が営まれています。

当J Aでは、系統組織の全農や首都圏の生協等と連携しながら、これら地域の自然の恵みを全国へお届けするとともに、地場産農産物の学校給食利用促進など、生産者と地域をつなぐ「地産地消」にも取り組んでいます。

## ● 指導事業

消費者のみなさまに信頼される産地づくりと農業の持続的な発展に向けて、当J Aでは生産履歴記帳運動やポジティブリスト制（改正食品衛生法）への対応、トレーサビリティの確立など「安全・安心」な農業生産を実践するとともに、生産者と一体となって集落ビジョンや担い手育成などの農業振興に取り組んでいます。

また、農業・農村の持つ多面的機能の維持強化のため、「農地・水・環境保全向上対策」を活用し、農地や水路の資源保全のための取り組みを支援しています。



## ● 福祉事業

地域のみなさまが健康で楽しい生活を送れるよう、当J Aでは「グリーンホーム落合」「はつらつ長寿館」を拠点とした元気高齢者の健康づくり・生きがいづくり支援に取り組んでいます。

また、管内2カ所のデイサービスセンターをはじめ、グループホーム、小規模多機能ホーム、ホームヘルプサービス、居宅介護支援事業を展開し、相互扶助の精神に基づく質の高い介護サービスをご提供しています。

## ● その他の事業

「母ちゃんハウスだあすこ」など産直事業、資産保全のための宅地等供給事業、都市と農村をつなぐグリーン・ツーリズム、情報発信のための広報・教育文化活動などに取り組むほか、当J Aの子会社を通じて、雑穀や乳製品の加工販売、石油・ガス等の燃料供給、自動車・農業機械関連事業、葬祭事業等に取り組んでいます。



## 信用事業商品一覧

※商品・サービスの詳しい内容についてはJA窓口へお問い合わせください。

### ■ 貯金商品

種 類	内 容
普通貯金	出し入れ自由で、毎日の暮らしの財布替わりとしてご利用いただける便利な貯金です。公共料金等の各種自動支払口座として、また給与や年金の自動受取口座として最適です。
貯蓄貯金	個人の方にご利用いただけます。金額階層別に5段階の金利でご利用いただけます。
総合口座	普通貯金と定期貯金をセットし、一冊の通帳で「貯める」「受取る」「支払う」「借りる」の機能を備えた口座です。普通貯金のお支払金額が残高を超える場合は、預入定期貯金または定期積金の90%（最高9,999千円）まで自動融資いたします。キャッシュカードやJAカードなどを合わせてご利用になるといっそう便利です。
期日指定定期貯金 (ふるさと)	個人の方にご利用いただけます。預入金額は300万円未満で、預入期間は最長3年です。利息は1年ごとの複利計算となり、1年経過後はお引出し自由、一部のお引出しもできます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
スーパー定期貯金	預入金額は300万円未満と300万円以上の2種類で、各預入金額帯の預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が3年以上の定型方式の利息は、6か月ごとの複利計算となります。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
自由金利型定期貯金	預入金額は1,000万円以上からで、大口の資金運用に適した貯金です。預入期間は、1・3・6か月、1・2・3・4・5・7・10年の定型方式と、1か月から10年未満までの間に満期日を指定できる期日指定方式をご利用いただけます。預入期間が2年以上の定期貯金は、1年ごとに利息(中間払利息)をお受取できます。金利は、お預けいただいた時点の金利情勢により決めさせていただきます。
変動金利型定期貯金	預入金額は1円以上からで、預入期間は1・2・3年をご利用いただけます。お預入日から6か月ごとにその時点の金利情勢によって金利が変動する貯金です。
定期積金	払込金額は1,000円以上で、契約期間は6か月以上10年までご利用になれます。毎月一定額を積立する定額式と、受取額を決めて積立する目標式をご利用いただけます。

### ■ 農業関連融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
アグリマイ ティー資金	組合員及び農業関連事業を営む小規模事業者の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	短期資金1年以内、 長期資金原則10年以内	原則として農業信用基金協会の保証を受けていただきます。
担い手強化資金	担い手農業者(法人・特定農業団体含む。)の方の運転・設備資金	事業費の100%以内	短期資金1年以内、 長期資金25年以内	
営農ローン	組合員の方の営農等に 必要な運転資金	農産物販売実績 範囲内で500 万円以内	1年(自動更新)	
JA 農機 ハウスローン	農機具関連全般 農機クレジットの借換 格納庫・ハウス建設費用	事業費の 100%以内で 1,800万円以内	10年以内	
受託貸付業務	県の農業改良資金、(株)日本政策金融公庫の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			
制度資金	農業近代化資金、農業経営改善促進資金など各種制度融資を取り扱っています。			

■ 個人向け融資

種 類	資金用途	融資金額	融資期間	担保・保証
住宅ローン (固定/変動金利型)	住宅新築、増改築及び土地・住宅・マンションの購入資金	10,000万円以内	40年以内	JA 所定の保証機関の保証をご利用いただけます。
リフォームローン (固定/変動金利型)	住宅の増改築・修繕等の資金	1,500万円以内	20年以内	
教育ローン (固定/変動金利型)	ご子弟の教育に関する全ての資金（入学金・授業料、家賃・仕送り等）	1,000万円以内	15年以内 (在学期間+9年、据置期間含む)	
マイカーローン (固定/変動金利型)	自動車・バイク・除雪機購入資金、車検・修理費用等	1,000万円以内	10年以内	
フリーローン	生活関連資金・事業性資金	1,000万円以内	10年以内	
カードローン	お使いみち自由	500万円以内	1年ごとの自動更新となります。	
受託貸付業務	㈱日本政策金融公庫等の各種資金の受託貸付業務を取り扱っています。			

■ 国債窓口販売

種 類	期 間	申込単位	備 考
新窓販国債	2年、5年、10年	5万円	マル優・マル特の非課税制度をご利用いただける場合があります。
個人向け国債	3年(固定金利)、5年(固定金利)、10年(変動金利)	1万円	

(注) 花巻地域でのみ取扱っています。

■ その他のサービス

種 類	内 容
内 国 為 替 サービス	全国どこの金融機関にもお振込・ご送金・お取立を行っています。
J A キャッシュサービス	JAのキャッシュカードがあれば、全国の金融機関やコンビニATM等で現金のお引出し、残高照会がご利用いただけます。全国のJA・信連・農林中央金庫・ゆうちょ銀行・コンビニATMでは、現金のお預入れもご利用いただけます。現在は「ICチップ」を搭載してセキュリティを強化したICキャッシュカードを発行しております。
各種自動支払サービス	各種公共料金のほか、高校諸会費等、各種クレジット代金などを普通貯金（総合口座）から自動的にお支払いいたしますので、お振込の煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス ( J A カード )	お買い物、ご旅行、お食事などに利用いただけます。JAカードでは、ICキャッシュカードとJAカードを1枚にまとめた一体型カードもお取り扱いしております。
デビットカードサービス	デビットカード加盟店において、お買い物などの代金精算ができる便利なサービスです。お客様の口座から即座に代金を引き落とし即時決済となります。
JA ネットバンクサービス ( 個 人 ・ 法 人 )	窓口やATMに向くことなく、インターネットに接続されているパソコン・携帯電話から、平日・休日を問わず残高照会や振込などの各種サービスがご利用いただけます。
JA バンクアプリサービス	JAのキャッシュカードとスマートフォンがあれば利用でき、お取引口座の残高照会やお取引明細照会がご利用いただけます。また、払込票からバーコード、地方税統一コード(eL-QR)を読み込んで、税金・公共料金等のお支払が可能です。
マルチペイメント 取 納 サ ー ビ ス ( ペイジマークのある 納 付 書 ・ 払 込 書 )	JA ネットバンクをご契約済みであれば、税金などのお支払いをパソコンや携帯電話を使ってご自身の口座から引き落とし、支払先に納めることができます。また、ATMでも収納情報(収納機関番号等)を入力することでお支払いいただくことができます。 ※一部お取り扱いできない納付書があります。

## 金融取引諸手数料 (消費税込、令和5年6月現在)

### ■貯金関係手数料

種類	料率基準	金額	備考
自店宛振込	3万円未満	無料	
	3万円以上	無料	
小切手帳交付	1冊につき	440円	
手形帳発行	1冊につき	550円	
自己宛小切手発行	1通につき	550円	
ICキャッシュカード	発行	1枚につき	無料
	再発行	1枚につき	1,100円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
ICキャッシュカード (JAカード一体型)	発行	1枚につき	無料
	再発行	1枚につき	1,100円 盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
	更改	1枚につき	無料 カード有効期限到来に伴う更改
通帳再発行	1冊につき	1,100円	
証書再発行	1枚につき	1,100円	盗難、紛失等貯金者からの依頼に基づく再発行
磁気ストライプキャッシュカード (ローンカード含む)再発行	1枚につき	1,100円	
口座振替・窓口収納手数料	1件につき	110円	
残高証明書等発行	定例発行	1通につき	220円
	都度発行	1通につき	440円
その他各種証明書発行	1通につき	220円	
未利用口座管理手数料	1冊につき/年	1,320円	令和3年10月1日以降開設した2年以上未利用の口座
媒体持込手数料	紙	1通につき	5,500円
	USB、CD等	1通につき	3,300円

### ■貯金ネットサービス取扱手数料

種類	区分		金額	備考
	平日 8:45~18:00	土曜日 9:00~14:00		
支払取引	県内ネット	無料		
	全国ネット	無料		
	JFマリンバンク	無料		
	業態間提携	110円		
	ゆうちょ銀行提携	110円		
	セブン銀行	110円		
	三菱UFJ銀行提携	無料	110円	
	ローソン銀行	110円		
	イーネットATM	110円		
	受入取引	県内ネット	無料	
全国ネット		無料		
ゆうちょ銀行提携		110円		
セブン銀行		110円		
ローソン銀行		110円		
イーネットATM		110円		

注) 12月31日はその曜日に該当する手数料とし、1月2日及び1月3日は祝日・日曜と同様の手数料とします。

### ■貸出関係手数料

種類	区分	料金基準	金額	備考
残高証明書等発行	定例発行	1通につき	220円	取引履歴明細書発行は1通につき1,100円
	都度発行	1通につき	440円	
その他各種証明書発行	1通につき	220円		資格証明書、印鑑証明書を添付する場合は、実費及び消費税相当額を加算
担保抹消委任状再発行	1通につき	220円		
住宅ローン	融資取扱手数料	1件につき	33,000円	
	一部繰上返済	1件につき	3,300円	
	全額繰上返済	1件につき	3,300円	実行日から7年以内
1件につき		無料	実行日から7年超	
事業資金	1貸付先の貸出総額に対する金額繰上返済	対象残高ただし、長期資金で残存期間1年超のもの	残高の1%	特約のあるものに限る。

※特例 次に該当する場合は、手数料を減免することができる。  
1. 他金融機関との競争条件を確保する必要がある場合などで、所定の決済を受けたもの。

### ■為替手数料

種類	区分		金額	備考
振込手数料 (文書扱含)	億店宛	金額3万円未満	330円	
		金額3万円以上	550円	
	県内・県外系統宛	金額3万円未満	330円	
		金額3万円以上	550円	
他行宛	金額3万円未満	660円		
	金額3万円以上	880円		
送金手数料	県内・県外系統宛	他行宛		
	普通扱(送金小切手)	440円	普通扱(送金小切手)	660円
代金取立 手数料	電子交換手数料		440円	
	電子交換不渡手形返却料		660円	
	電子交換取立手形組戻料		660円	
その他の 諸手数料	個別取立手数料	※電子交換不参加の郵送対応のもの		880円
	振込・送金組戻料			660円
	不渡手形返却料			660円
	取立手形組戻料			660円
	取立手形店頭呈示料(660円を超える場合は実費)			660円
	その他特殊取扱手数料			実費

注) 1. 上記手数料の金額はそれぞれ1件又は1通のものです。  
2. 自動化機器による振込手数料は上記金額より110円引き下げます。

### ■国債等窓口販売手数料

種類	料金基準	金額	備考
口座管理料	1通につき	無料	
各証明書発行	1通につき	220円	

### ■インターネットバンキング手数料

種類	料金基準	金額	備考		
月額利用料	個人 ネットバンク	照会・資金移動サービス	1契約につき	無料	
	法人 ネットバンク	照会・振込サービス	1契約につき	1,100円	
振込手数料	3万円未満	照会・振込・データ伝送サービス	1契約につき	3,300円	
		自店宛	同一顧客	1件につき	無料
			別顧客	1件につき	無料
		億店宛	同一顧客	1件につき	無料
			別顧客	1件につき	無料
		県内・県外系統宛	同一顧客	1件につき	110円
	別顧客		1件につき	330円	
	3万円以上	自店宛	同一顧客	1件につき	無料
			別顧客	1件につき	無料
		億店宛	同一顧客	1件につき	無料
別顧客			1件につき	無料	
県内・県外系統宛	同一顧客	1件につき	220円		
	別顧客	1件につき	550円		

### ■ファームバンキング手数料

種類	料金基準	金額	備考		
月額利用料	照会サービス	1契約につき	無料		
	資金移動サービス	1契約につき	550円		
アンサーサービス	振込手数料	3万円未満	同一顧客	1件につき	無料
			別顧客	1件につき	無料
		億店宛	同一顧客	1件につき	無料
			別顧客	1件につき	無料
		県内・県外系統宛	同一顧客	1件につき	110円
			別顧客	1件につき	330円
	3万円以上	自店宛	同一顧客	1件につき	無料
			別顧客	1件につき	無料
		億店宛	同一顧客	1件につき	無料
			別顧客	1件につき	無料
県内・県外系統宛	同一顧客	1件につき	220円		
	別顧客	1件につき	550円		
データ伝送サービス	総合振込サービス	料金基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる			
	給与・賞与振込サービス	料金基準はアンサーサービス欄に掲げる振込手数料に準ずる			
	口座振替サービス	1件につき	110円		

### ■現金取引関係手数料

種類	区分	金額	備考
両替手数料	50枚以下	無料	
	51枚~100枚	550円	
	101枚~500枚	880円	
	501枚~1,000枚	1,100円	
硬貨入金手数料	1,001枚~	1,650円	以降500枚毎に550円を加算

※ご持参枚数と両替後の枚数のいずれか多い枚数に応じた手数料を頂戴いたします。  
※同日中に複数回、取引される場合は、1日の合計取引枚数によって手数料を頂戴いたします。  
※払戻手数料について、万円券は枚数に含まれません。  
※硬貨での振込、税金・各種料金の納付に対しても手数料を頂戴いたします。  
※募金、寄付金、義援金の払込みは対象外です。  
※枚数に応じて手数料を頂戴しますので、予め枚数をご確認のうえご持参願います。  
※硬貨算定後にお取引を取り止める場合や金額を変更される場合も手数料を頂戴いたします。

## ● 貯金者保護の取り組み（系統セーフティーネット）

当 J A の貯金は、J A バンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との 2 重のセーフティーネットで守られています。

### ■「J A バンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、J A バンク会員（J A ・信連・農林中金）総意のもと「J A バンク基本方針」に基づき、J A ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「J A バンクシステム」といいます。

「J A バンクシステム」は、J A バンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の 2 つの柱で成り立っています。

### ■「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、J A バンクの健全性を確保し、J A 等の経営破綻を未然に防止するための J A バンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々の J A 等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国の J A バンクが拠出した「J A バンク支援基金※」等を活用し、個々の J A の経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※ 2022 年 3 月末における残高は 1,652 億円となっています。

### ■一体的な事業推進の実施

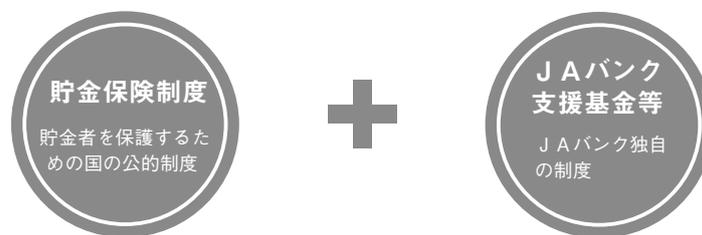
良質で高度な金融サービスを提供するため、J A バンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一の J A バンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

### ■貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行・信金・信組・労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2022 年 3 月末現在で 4,627 億円となっています。

## J A バンク・セーフティーネットのしくみ



### 貯金保険制度

「貯金保険制度」は、貯金者保護のための国の公的な制度であり、J A ・信連・農林中金などが加入しています。

この制度は政府・日銀・農林中金・信連などの出資により設立された貯金保険機構によって運営されており、J A などから収納された保険料を原資に、万一 J A が経営破綻して貯金の払い戻しができなくなった場合などに貯金を一定の範囲で保護します。

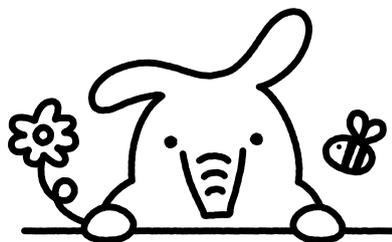
### J A バンク支援基金等

J A バンクの健全性維持を支援するため、J A バンク独自の取組みを行っています。全国の J A バンクの拠出により設置された「J A バンク支援基金」等を活用し、個々の J A による経営健全性維持のための取組みに必要な支援（資本注入など）を行います。また、万一緊急の事態に陥った J A への貸付や経営が困難となった J A への資金援助なども貯金保険制度と連携して行います。

## 金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済、その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者のみなさまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。



©よりぞう

# 2

JAいわて花巻  
ディスクロージャー 2023

## 経営資料（令和4年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	37
●部門別損益計算書	38
●財務諸表の正確性等にかかる確認	40
●会計監査人の監査	41
●経営指標	41
●自己資本の充実の状況	52

## ● 貸借対照表

科 目	令和 3 年度 (令和 4 年 2 月 28 日現在)		令和 4 年度 (令和 5 年 2 月 28 日現在)	
1. 信用事業資産		267,430,875		268,214,334
(1) 現金		1,326,120		1,301,246
(2) 預金		178,812,373		177,295,095
系統預金		178,365,202		177,156,487
系統外預金		447,171		138,607
(3) 有価証券		19,252,841		19,600,047
国債		5,267,438		5,994,566
地方債		3,500,964		3,676,135
政府保証債		288,060		263,070
金融債		715,440		209,350
社債		9,456,478		9,425,654
株式		—		5,710
受益証券		24,460		25,560
(4) 貸出金		67,736,803		69,897,511
(5) その他の信用事業資産		1,208,073		1,002,819
未収収益		957,237		914,367
その他の資産		250,835		88,452
(6) 貸倒引当金		△ 905,336		△ 882,386
2. 共済事業資産		1,301		1,832
(1) その他の共済事業資産		1,301		1,834
(2) 貸倒引当金		—		△ 1
3. 経済事業資産		4,871,700		5,297,836
(1) 経済事業未収金		2,658,159		3,107,690
(2) 経済受託債権		1,286,927		1,435,028
(3) 棚卸資産		472,973		531,361
購買品		408,472		448,339
宅地等		29,688		25,146
産直・加工在庫品		19,343		42,215
その他の棚卸資産		15,468		15,659
(4) その他の経済事業資産		494,515		274,656
(5) 貸倒引当金		△ 40,874		△ 50,899
4. 雑資産		717,792		754,399
(1) 雑資産		718,130		755,105
(2) 貸倒引当金		△ 337		△ 705
5. 固定資産		11,153,134		10,777,294
(1) 有形固定資産		11,096,013		10,769,293
建物		15,672,561		15,479,950
機械装置		7,080,162		7,095,613
土地		6,005,115		5,945,702
その他の有形固定資産		3,739,363		3,696,767
減価償却累計額		△ 21,401,189		△ 21,448,740
(2) 無形固定資産		57,120		8,000
6. 外部出資		10,535,453		10,535,190
(1) 外部出資		10,535,453		10,535,190
系統出資		9,513,220		9,513,220
系統外出資		603,283		603,020
子会社等出資		418,950		418,950
(2) 外部出資等損失引当金		—		—
7. 繰延税金資産		127,100		119,636
資産の部合計		294,837,358		295,700,526

(単位：千円)

科 目	令和3年度 (令和4年2月28日現在)	令和4年度 (令和5年2月28日現在)
1. 信用事業負債	273,699,778	275,588,246
(1) 貯 金	269,079,933	271,661,515
(2) 借入金	2,728,484	2,725,777
(3) その他の信用事業負債	1,891,359	1,200,953
未払費用	10,973	8,834
その他の負債	1,880,386	1,192,119
2. 共済事業負債	678,669	635,780
(1) 共済資金	150,315	117,731
(2) 未経過共済付加収入	525,338	514,874
(3) その他の共済事業負債	3,015	3,174
3. 経済事業負債	1,663,939	1,757,434
(1) 経済事業未払金	243,916	405,590
(2) 経済受託債務	1,366,409	1,351,800
(3) その他の経済事業負債	53,613	43
4. 雑負債	597,079	666,789
(1) 未払法人税等	18,361	83,135
(2) 資産除去債務	3,620	3,620
(3) その他の負債	575,097	580,034
5. 諸引当金	1,667,308	1,574,769
(1) 賞与引当金	88,194	80,636
(2) 退職給付引当金	1,579,113	1,494,132
6. 再評価に係る繰延税金負債	536,954	529,751
負債の部合計	278,843,729	280,752,771
1. 組合員資本	15,232,255	15,441,416
(1) 出資金	9,382,404	9,252,334
(2) 資本準備金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	5,531,617	5,871,976
利益準備金	3,789,878	3,889,878
その他利益剰余金	1,741,738	1,982,097
施設整備積立金	400,000	500,000
災害支援積立金	250,000	250,000
農業対策積立金	500,000	500,000
税効果調整積立金	100,000	100,000
当期末処分剰余金	491,738	632,097
(うち当期剰余金)	(406,045)	(413,367)
(4) 処分未済持分	△ 193,298	△ 194,426
2. 評価・換算差額等	761,373	△ 493,661
(1) その他有価証券評価差額金	△ 338,353	△ 1,574,564
(2) 土地再評価差額金	1,099,727	1,080,903
純資産の部合計	15,993,628	14,947,754
負債及び純資産の部合計	294,837,358	295,700,526

## ● 損益計算書

科 目	令和3年度		令和4年度	
	令和3年3月1日から 令和4年2月28日まで		令和4年3月1日から 令和5年2月28日まで	
1. 事業総利益		5,503,802		5,334,253
事業収益		14,720,977		11,917,101
事業費用		9,217,174		6,582,847
(1) 信用事業収益		2,118,427		2,104,183
資金運用収益		1,938,343		1,934,387
(うち預金利息)		(842,054)		(796,130)
(うち有価証券利息)		(117,408)		(130,133)
(うち貸出金利息)		(953,525)		(962,965)
(うちその他受入利息)		(25,354)		(45,157)
役務取引等収益		108,936		115,596
その他事業直接収益		47,953		24,762
その他経常収益		23,194		29,436
(2) 信用事業費用		394,794		361,427
資金調達費用		34,363		25,152
(うち貯金利息)		(23,092)		(15,788)
(うち給付補てん備金繰入)		(3,637)		(2,667)
(うち借入金利息)		(102)		(118)
(うちその他支払利息)		(7,530)		(6,577)
役務取引等費用		56,682		61,960
その他経常費用		303,747		274,315
(うち貸倒引当金戻入益)		(△17,292)		(△22,749)
信用事業総利益		1,723,633		1,742,755
(3) 共済事業収益		1,786,786		1,681,300
共済付加収入		1,682,049		1,593,273
その他の収益		104,737		88,027
(4) 共済事業費用		137,811		134,290
共済推進費		81,656		71,170
共済保全費		51,300		50,585
その他の費用		4,854		12,534
(うち貸倒引当金繰入額)		—		(1)
共済事業総利益		1,648,975		1,547,009
(5) 購買事業収益		5,905,982		4,652,230
購買品供給高		5,705,609		4,176,283
購買品手数料		—		114,783
その他の収益		200,373		361,263
(6) 購買事業費用		5,371,102		4,057,768
購買品供給原価		5,123,924		3,801,776
購買品供給費		207,059		189,290
その他の費用		40,118		66,701
(うち貸倒引当金戻入益)		(△9,088)		(△10,637)
購買事業総利益		534,880		594,562
(7) 販売事業収益		2,055,351		789,230
買取販売品販売高		1,341,675		1,323,704
販売手数料		513,207		583,207
その他の収益		200,468		206,203
(8) 販売事業費用		1,317,386		109,806
買取販売品販売原価		1,206,449		1,235,487
販売費		926		923
その他の費用		110,009		108,883
(うち貸倒引当金戻入益)		(△8,385)		(△9)
販売事業総利益		737,965		679,423
(9) 保管事業収益		385,925		351,834
(10) 保管事業費用		168,696		168,074
(うち貸倒引当金戻入益)		(△10)		(△23)
保管事業総利益		217,228		183,759
(11) 加工事業収益		105,827		115,968
(12) 加工事業費用		96,604		103,704
加工事業総利益		9,223		12,264
(13) 利用事業収益		1,110,567		1,147,009
(14) 利用事業費用		796,056		874,507
(うち貸倒引当金戻入益)		(△4)		(149)
利用事業総利益		314,510		272,502

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和4年度	
	令和3年3月1日から 令和4年2月28日まで		令和4年3月1日から 令和5年2月28日まで	
(15) 宅地等供給事業収益	39,649		24,017	
(16) 宅地等供給事業費用	25,745		19,784	
宅地等供給事業総利益		13,903		4,233
(17) 産直事業収益	689,338		635,200	
(18) 産直事業費用	537,326		480,564	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△10)		(△10)	
産直事業総利益		152,011		154,636
(19) 福祉事業収益	440,366		453,661	
(20) 福祉事業費用	214,938		216,339	
(うち貸倒引当金繰入額)	(9)		(6)	
福祉事業総利益		225,427		237,321
(21) その他事業収益	18,601		17,088	
(22) その他事業費用	11,771		11,531	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1,626)		(△740)	
その他事業総利益		6,830		5,557
(23) 指導事業収入	273,076		164,132	
(24) 指導事業支出	353,865		263,907	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△43)		(—)	
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)		(15)	
指導事業収支差額		△80,788		△99,774
2. 事業管理費		5,117,048		4,993,923
(1) 人件費	3,617,297		3,525,867	
(2) 業務費	480,565		448,196	
(3) 諸税負担金	224,913		224,330	
(4) 施設費	787,795		789,159	
(5) その他事業管理費	6,477		6,369	
事業利益		386,754		340,330
3. 事業外収益		286,714		290,657
(1) 受取雑利息	8,239		8,209	
(2) 受取出資配当金	177,441		177,925	
(3) 賃貸料	83,463		85,312	
(4) 償却債権取立益	1,091		1,076	
(5) 雑収入	16,477		18,132	
4. 事業外費用		42,470		39,659
(1) 寄付金	2,440		1,802	
(2) 賃貸施設経費	39,416		37,399	
(3) 貸倒引当金繰入額	8		368	
(4) 雑損失	603		90	
経常利益		630,998		591,327
5. 特別利益		126,199		28,553
(1) 固定資産処分益	20,537		15,000	
(2) 一般補助金	50,000		—	
(3) 新型コロナウイルス対策受入助成金	48,348		—	
(4) 東電受入賠償金	—		5,740	
(5) その他の特別利益	7,312		7,811	
6. 特別損失		307,396		86,703
(1) 固定資産処分損	74,071		55,852	
(2) 固定資産圧縮損	50,000		—	
(3) 減損損失	31,765		23,208	
(4) 生産者等支援対策費	142,303		—	
(5) その他の特別損失	9,257		7,642	
税引前当期利益		449,800		533,176
法人税、住民税及び事業税	54,611		119,548	
法人税等調整額	△10,856		260	
法人税等合計		43,755		119,809
当期剰余金		406,045		413,367
当期首繰越剰余金		73,296		199,906
土地再評価差額金取崩額		12,396		18,823
当期末処分剰余金		491,738		632,097

令和3年度注記表	令和4年度注記表
<p><b>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>(2) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金とし</p>	<p><b>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれか低い方の金額を回収可能額としています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に転じた時点で、もしくは、転移するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。</p> <p>主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農産物を原料に、精米等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。こ</p>

令和3年度注記表	令和4年度注記表
<p>て生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。</p> <p>(3) 預託家畜</p> <p>当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しています。</p> <p>なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。</p> <p>なお、素牛の受入高については、損益計算書の購買品供給原価に、素牛の供給高については、購買品供給高に計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法、米共同計算及び預託家畜に関する事項を「7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p>	<p>の利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 利用事業</p> <p>カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・園芸センター・雑草施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑥ 宅地等供給事業</p> <p>組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。</p> <p>⑦ 産直事業</p> <p>地域の組合員・消費者等に農畜産物等を供給する事業であり、農畜産物等を組合員・消費者等に引き渡す義務を負っています。この組合員・消費者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑧ 福祉事業</p> <p>要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑨ 指導事業</p> <p>組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っています。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>(2) 米共同計算</p> <p>当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売をJAが行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っています。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。</p> <p>また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。</p> <p>(3) 預託家畜</p> <p>当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産 その他の経済事業資産に計上しています。</p> <p>なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。</p> <p>(4) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。</p> <p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1) 収益認識に関する会計基準</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しており</p>

令和3年度注記表	令和4年度注記表																																																																												
<p><b>II 表示方法の変更に関する注記</b></p> <p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損および貸倒引当金の見積りに関する情報を「Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p><b>Ⅲ 会計上の見積りに関する注記</b></p> <p><b>1. 繰延税金資産の回収可能性</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 127,100千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りに関しては、令和元年5月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>2. 固定資産の減損</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 31,765千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、第5次中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>3. 貸倒引当金</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 946,548千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(I) 貸倒引当金」に記載しています。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。 なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p><b>IV 貸借対照表に関する注記</b></p> <p><b>1. 固定資産に係る圧縮記帳額</b> 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,859,977千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,152,283千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>179,559千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>735,522千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,512,632千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,475千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>175,875千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>32,628千円</td></tr> </table> <p><b>2. 担保に供している資産</b> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権に係る債務</th> </tr> <tr> <th>種 類</th> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保権の種類</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通知預金</td> <td>2,720,000</td> <td>質権</td> <td>手形借入金</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000,000</td> <td>質権</td> <td>当座貸越</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000,000</td> <td>質権</td> <td>為替決済保証金</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>300</td> <td>質権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b> 子会社等に対する金銭債権の総額 431,242千円 子会社等に対する金銭債務の総額 1,662,038千円</p> <p><b>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</b> 理事・監事に対する金銭債権の総額 519,865千円 注：金銭債権はありません。</p> <p><b>5. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</b> 貸出金のうち破綻先債権額は94,619千円、延滞債権額は1,355,345千円です。</p>	建物	5,152,283千円	建物付属設備	179,559千円	構築物	735,522千円	機械装置	4,512,632千円	車両運搬具	71,475千円	器具備品	175,875千円	無形固定資産	32,628千円	担保に供している資産		担保権に係る債務		種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	定期預金	5,000,000	質権	当座貸越	定期預金	5,000,000	質権	為替決済保証金	定期預金	300	質権		<p>ましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の事業収益が3,010,439千円減少し、事業費用が同額減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。</p> <p>(2) <b>時価の算定に関する会計基準</b> 当組合は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p> <p><b>Ⅲ 会計上の見積りに関する注記</b></p> <p><b>1. 繰延税金資産の回収可能性</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 119,636千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りに関しては、令和4年5月に作成した第5次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>2. 固定資産の減損</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 23,208千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、第5次中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>3. 貸倒引当金</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 933,993千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 貸倒引当金の算定方法は、「Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(I) 貸倒引当金」に記載しています。 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。 なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p><b>IV 貸借対照表に関する注記</b></p> <p><b>1. 固定資産に係る圧縮記帳額</b> 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,756,144千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,152,283千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>177,158千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>735,522千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,414,050千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>69,906千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>174,593千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>32,628千円</td></tr> </table> <p><b>2. 担保に供している資産</b> (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権に係る債務</th> </tr> <tr> <th>種 類</th> <th>期末帳簿価額</th> <th>担保権の種類</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通知預金</td> <td>2,720,000</td> <td>質権</td> <td>手形借入金</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000,000</td> <td>質権</td> <td>当座貸越</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,000,000</td> <td>質権</td> <td>為替決済保証金</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>300</td> <td>質権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務</b> 子会社等に対する金銭債権の総額 373,912千円 子会社等に対する金銭債務の総額 1,352,329千円</p>	建物	5,152,283千円	建物付属設備	177,158千円	構築物	735,522千円	機械装置	4,414,050千円	車両運搬具	69,906千円	器具備品	174,593千円	無形固定資産	32,628千円	担保に供している資産		担保権に係る債務		種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	定期預金	5,000,000	質権	当座貸越	定期預金	5,000,000	質権	為替決済保証金	定期預金	300	質権	
建物	5,152,283千円																																																																												
建物付属設備	179,559千円																																																																												
構築物	735,522千円																																																																												
機械装置	4,512,632千円																																																																												
車両運搬具	71,475千円																																																																												
器具備品	175,875千円																																																																												
無形固定資産	32,628千円																																																																												
担保に供している資産		担保権に係る債務																																																																											
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容																																																																										
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金																																																																										
定期預金	5,000,000	質権	当座貸越																																																																										
定期預金	5,000,000	質権	為替決済保証金																																																																										
定期預金	300	質権																																																																											
建物	5,152,283千円																																																																												
建物付属設備	177,158千円																																																																												
構築物	735,522千円																																																																												
機械装置	4,414,050千円																																																																												
車両運搬具	69,906千円																																																																												
器具備品	174,593千円																																																																												
無形固定資産	32,628千円																																																																												
担保に供している資産		担保権に係る債務																																																																											
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容																																																																										
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金																																																																										
定期預金	5,000,000	質権	当座貸越																																																																										
定期預金	5,000,000	質権	為替決済保証金																																																																										
定期預金	300	質権																																																																											

令和3年度注記表	令和4年度注記表																																																																																								
<p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありませぬ。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,449,973千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>6. 土地の再評価に関する事項</b></p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,343,719千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>	<p><b>4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権</b></p> <p>理事・監事に対する金銭債権の総額 486,241千円</p> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p><b>5. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ（2）(i)から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額</b></p> <p>債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は584,433千円、危険債権額は997,235千円です。</p> <p>なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。</p> <p>また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,581,668千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p><b>6. 土地の再評価に関する事項</b></p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,330,626千円</p> <p>(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。</p>																																																																																								
<p><b>V 損益計算書に関する注記</b></p> <p><b>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額</b></p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額 220,836千円</p> <p>うち事業取引高 179,654千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 41,181千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 297,265千円</p> <p>うち事業取引高 131,836千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 165,428千円</p> <p><b>2. その他の特別損失及び特別利益の内訳</b></p> <p>その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他の特別損失</th> <th colspan="2">その他の特別利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新型コロナウイルス感染対策費</td> <td>1,864</td> <td>権利施設に係る東電受入賠償金</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td>雪害に係る設備修理費</td> <td>7,121</td> <td>雪害に係る共済金</td> <td>4,055</td> </tr> <tr> <td>施設解体調査費</td> <td>272</td> <td>りんご凍害に係る助成金</td> <td>2,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,257</td> <td>合計</td> <td>7,312</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3. 減損損失</b></p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農グループについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p> <p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>花巻福祉</td> <td>業務用</td> <td>無形固定資産 1,737</td> <td>1,737</td> </tr> <tr> <td>グリーンホームいしどりや</td> <td>業務用</td> <td>無形固定資産 1,211</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>北上介護</td> <td>業務用</td> <td>建物附属設備 821、無形固定資産 2,316</td> <td>3,138</td> </tr> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 9,915</td> <td>9,915</td> </tr> <tr> <td>旧八重畑選果場</td> <td>遊休</td> <td>土地 1,999</td> <td>1,999</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森ライスセンター</td> <td>遊休</td> <td>土地 1,610</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 1,894</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 3,405</td> <td>3,405</td> </tr> <tr> <td>石鳥谷・八幡 RC</td> <td>遊休</td> <td>土地 4,344</td> <td>4,344</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>土地 2,506</td> <td>2,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>31,765</td> </tr> </tbody> </table>	その他の特別損失		その他の特別利益		新型コロナウイルス感染対策費	1,864	権利施設に係る東電受入賠償金	1,201	雪害に係る設備修理費	7,121	雪害に係る共済金	4,055	施設解体調査費	272	りんご凍害に係る助成金	2,056	合計	9,257	合計	7,312	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	花巻福祉	業務用	無形固定資産 1,737	1,737	グリーンホームいしどりや	業務用	無形固定資産 1,211	1,211	北上介護	業務用	建物附属設備 821、無形固定資産 2,316	3,138	旧若葉町支店	遊休	土地 9,915	9,915	旧八重畑選果場	遊休	土地 1,999	1,999	旧亀ヶ森ライスセンター	遊休	土地 1,610	1,610	旧土沢支店	遊休	土地 1,894	1,894	旧谷内支店	遊休	土地 3,405	3,405	石鳥谷・八幡 RC	遊休	土地 4,344	4,344	旧二子給油所	遊休	土地 2,506	2,506	合計			31,765	<p><b>V 損益計算書に関する注記</b></p> <p><b>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額</b></p> <p>(1) 子会社等との取引による収益総額 216,161千円</p> <p>うち事業取引高 173,596千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 42,564千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 289,753千円</p> <p>うち事業取引高 126,337千円</p> <p>うち事業取引以外の取引高 163,416千円</p> <p><b>2. その他の特別損失及び特別利益の内訳</b></p> <p>その他の特別損失及び特別利益の内訳は、次のとおりです。（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他の特別損失</th> <th colspan="2">その他の特別利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雪害に係る西和買 DAG 修繕</td> <td>4,720</td> <td>JA 五連異常気象災害支援金</td> <td>4,213</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス対策他</td> <td>2,922</td> <td>雪害に係る共済金</td> <td>2,598</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>新型コロナウイルス対策助成金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,642</td> <td>合計</td> <td>7,811</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3. 減損損失</b></p> <p>(1) グルーピングの方法と共用資産の概要</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農グループについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。</p>	その他の特別損失		その他の特別利益		雪害に係る西和買 DAG 修繕	4,720	JA 五連異常気象災害支援金	4,213	新型コロナウイルス対策他	2,922	雪害に係る共済金	2,598			新型コロナウイルス対策助成金	1,000	合計	7,642	合計	7,811
その他の特別損失		その他の特別利益																																																																																							
新型コロナウイルス感染対策費	1,864	権利施設に係る東電受入賠償金	1,201																																																																																						
雪害に係る設備修理費	7,121	雪害に係る共済金	4,055																																																																																						
施設解体調査費	272	りんご凍害に係る助成金	2,056																																																																																						
合計	9,257	合計	7,312																																																																																						
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																						
花巻福祉	業務用	無形固定資産 1,737	1,737																																																																																						
グリーンホームいしどりや	業務用	無形固定資産 1,211	1,211																																																																																						
北上介護	業務用	建物附属設備 821、無形固定資産 2,316	3,138																																																																																						
旧若葉町支店	遊休	土地 9,915	9,915																																																																																						
旧八重畑選果場	遊休	土地 1,999	1,999																																																																																						
旧亀ヶ森ライスセンター	遊休	土地 1,610	1,610																																																																																						
旧土沢支店	遊休	土地 1,894	1,894																																																																																						
旧谷内支店	遊休	土地 3,405	3,405																																																																																						
石鳥谷・八幡 RC	遊休	土地 4,344	4,344																																																																																						
旧二子給油所	遊休	土地 2,506	2,506																																																																																						
合計			31,765																																																																																						
その他の特別損失		その他の特別利益																																																																																							
雪害に係る西和買 DAG 修繕	4,720	JA 五連異常気象災害支援金	4,213																																																																																						
新型コロナウイルス対策他	2,922	雪害に係る共済金	2,598																																																																																						
		新型コロナウイルス対策助成金	1,000																																																																																						
合計	7,642	合計	7,811																																																																																						

令和3年度注記表	令和4年度注記表																																				
<p>(注) 福祉関連施設における場所・資産グループの内訳は以下のとおりです。                  花巻福祉…グリーンホーム落合、デイサービスセンターグリーンホーム落合、のぞみヘルプステーション、指定居宅介護支援事業所                  グリーンホームいしどりや…デイサービスセンターグリーンホームいしどりや、介護センターにいまり                  北上介護…きたみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                  花巻福祉、グリーンホームいしどりや、北上介護については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。                  遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法                  回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています</p>	<p>(2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額                  当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所・資産グループ</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類・内訳</th> <th style="text-align: center;">減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループホームとどろき</td> <td>業務用</td> <td>無形固定資産 1,585</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td>北上介護</td> <td>業務用</td> <td>建物附属設備 489</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 365</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森ライスカンター</td> <td>遊休</td> <td>土地 121</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 264</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地 624</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>東和SS</td> <td>賃貸</td> <td>土地 19,757</td> <td style="text-align: right;">19,757</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">23,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 北上介護…きたみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                  グループホームとどろき、北上介護については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。                  東和SSについては賃貸施設ですが、地価が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。                  遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法                  回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。</p>	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	グループホームとどろき	業務用	無形固定資産 1,585	1,585	北上介護	業務用	建物附属設備 489	489	旧若葉町支店	遊休	土地 365	365	旧亀ヶ森ライスカンター	遊休	土地 121	121	旧土沢支店	遊休	土地 264	264	旧谷内支店	遊休	土地 624	624	東和SS	賃貸	土地 19,757	19,757	合	計		23,208
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																		
グループホームとどろき	業務用	無形固定資産 1,585	1,585																																		
北上介護	業務用	建物附属設備 489	489																																		
旧若葉町支店	遊休	土地 365	365																																		
旧亀ヶ森ライスカンター	遊休	土地 121	121																																		
旧土沢支店	遊休	土地 264	264																																		
旧谷内支店	遊休	土地 624	624																																		
東和SS	賃貸	土地 19,757	19,757																																		
合	計		23,208																																		
<p><b>VI 金融商品に関する注記</b></p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針                  当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク                  当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。                  有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理                  当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理                  当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。                  (市場リスクに係る定量的情報)                  当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。                  当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p>	<p><b>VI 金融商品に関する注記</b></p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針                  当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク                  当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。                  有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理                  当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理                  当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。                  (市場リスクに係る定量的情報)                  当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。                  当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあ</p>																																				

令和3年度注記表	令和4年度注記表																																																																																																																								
<p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,352百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">178,812,373</td> <td style="text-align: right;">178,813,913</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">2,899,780</td> <td style="text-align: right;">2,952,170</td> <td style="text-align: right;">52,389</td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,353,060</td> <td style="text-align: right;">16,353,060</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">67,736,803</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金（注1）</td> <td style="text-align: right;">△ 905,336</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">66,831,466</td> <td style="text-align: right;">68,368,752</td> <td style="text-align: right;">1,537,285</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,658,159</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金（注2）</td> <td style="text-align: right;">△ 33,659</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">2,624,500</td> <td style="text-align: right;">2,624,500</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">268,800,893</td> <td style="text-align: right;">270,392,107</td> <td style="text-align: right;">1,591,214</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">269,079,933</td> <td style="text-align: right;">269,094,125</td> <td style="text-align: right;">14,191</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,728,484</td> <td style="text-align: right;">2,728,623</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">271,808,418</td> <td style="text-align: right;">271,822,749</td> <td style="text-align: right;">14,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下「OIS」という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【負債】 ① 貯金 要求貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似して</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	178,812,373	178,813,913	1,539	有価証券				満期保有目的の債券	2,899,780	2,952,170	52,389	其他有価証券	16,353,060	16,353,060	—	貸出金	67,736,803			貸倒引当金（注1）	△ 905,336			貸倒引当金控除後	66,831,466	68,368,752	1,537,285	経済事業未収金	2,658,159			貸倒引当金（注2）	△ 33,659			貸倒引当金控除後	2,624,500	2,624,500	—	資産 計	268,800,893	270,392,107	1,591,214	貯金	269,079,933	269,094,125	14,191	借入金	2,728,484	2,728,623	139	負債 計	271,808,418	271,822,749	14,330	<p>たつての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.00%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,032百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: center;">時価</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">177,295,095</td> <td style="text-align: right;">177,270,946</td> <td style="text-align: right;">△ 24,149</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">2,600,244</td> <td style="text-align: right;">2,584,550</td> <td style="text-align: right;">△ 15,694</td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,999,803</td> <td style="text-align: right;">16,999,803</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">69,897,511</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金（注1）</td> <td style="text-align: right;">△ 882,386</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">69,015,125</td> <td style="text-align: right;">69,891,053</td> <td style="text-align: right;">875,927</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,107,690</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金（注2）</td> <td style="text-align: right;">△ 43,849</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">3,063,841</td> <td style="text-align: right;">3,063,841</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">268,974,108</td> <td style="text-align: right;">269,810,193</td> <td style="text-align: right;">836,084</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">271,661,515</td> <td style="text-align: right;">271,572,526</td> <td style="text-align: right;">△ 88,989</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,725,777</td> <td style="text-align: right;">2,720,425</td> <td style="text-align: right;">△ 5,351</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">274,387,292</td> <td style="text-align: right;">274,292,952</td> <td style="text-align: right;">△ 94,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (注2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法に用いた評価技法の説明 【資産】 ① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 有価証券 株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。 ③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 ④ 経済事業未収金 経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【負債】 ① 貯金 要求貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似して</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	177,295,095	177,270,946	△ 24,149	有価証券				満期保有目的の債券	2,600,244	2,584,550	△ 15,694	其他有価証券	16,999,803	16,999,803	—	貸出金	69,897,511			貸倒引当金（注1）	△ 882,386			貸倒引当金控除後	69,015,125	69,891,053	875,927	経済事業未収金	3,107,690			貸倒引当金（注2）	△ 43,849			貸倒引当金控除後	3,063,841	3,063,841	—	資産 計	268,974,108	269,810,193	836,084	貯金	271,661,515	271,572,526	△ 88,989	借入金	2,725,777	2,720,425	△ 5,351	負債 計	274,387,292	274,292,952	△ 94,340
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																						
預金	178,812,373	178,813,913	1,539																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
満期保有目的の債券	2,899,780	2,952,170	52,389																																																																																																																						
其他有価証券	16,353,060	16,353,060	—																																																																																																																						
貸出金	67,736,803																																																																																																																								
貸倒引当金（注1）	△ 905,336																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	66,831,466	68,368,752	1,537,285																																																																																																																						
経済事業未収金	2,658,159																																																																																																																								
貸倒引当金（注2）	△ 33,659																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	2,624,500	2,624,500	—																																																																																																																						
資産 計	268,800,893	270,392,107	1,591,214																																																																																																																						
貯金	269,079,933	269,094,125	14,191																																																																																																																						
借入金	2,728,484	2,728,623	139																																																																																																																						
負債 計	271,808,418	271,822,749	14,330																																																																																																																						
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																						
預金	177,295,095	177,270,946	△ 24,149																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
満期保有目的の債券	2,600,244	2,584,550	△ 15,694																																																																																																																						
其他有価証券	16,999,803	16,999,803	—																																																																																																																						
貸出金	69,897,511																																																																																																																								
貸倒引当金（注1）	△ 882,386																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	69,015,125	69,891,053	875,927																																																																																																																						
経済事業未収金	3,107,690																																																																																																																								
貸倒引当金（注2）	△ 43,849																																																																																																																								
貸倒引当金控除後	3,063,841	3,063,841	—																																																																																																																						
資産 計	268,974,108	269,810,193	836,084																																																																																																																						
貯金	271,661,515	271,572,526	△ 88,989																																																																																																																						
借入金	2,725,777	2,720,425	△ 5,351																																																																																																																						
負債 計	274,387,292	274,292,952	△ 94,340																																																																																																																						

令和3年度注記表

いると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。  
 外部出資(注) 10,535,453千円  
 (注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	178,812,373	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	500,000	300,000	—	800,000	200,000	1,100,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	900,000	—	500,000	200,000	800,000	14,220,000
貸出金(注1,2,3)	9,472,747	5,103,771	4,569,649	3,957,363	3,513,357	40,501,017
経済事業未収金(注4)	2,623,303	—	—	—	—	—
合計	193,595,259	5,403,771	5,069,649	4,957,363	4,513,357	55,821,017

- (注1) 貸出金のうち、当座貸越2,976,452千円については「1年以内」に含めています。  
 (注2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等509,522千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。  
 (注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件109,374千円は償還日が特定できないため、含めていません。  
 (注4) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等34,855千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(注)	253,844,068	6,902,716	6,073,696	927,755	827,201	504,495
借入金	2,725,087	970	970	970	485	—
合計	256,569,156	6,903,686	6,074,667	928,725	827,686	504,495

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,038	320,720	20,681
	地方債	300,004	315,290	15,285
	社債	1,299,738	1,323,890	24,151
	合計	1,900,080	2,000,000	100,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	300,000	298,830	△1,170
	社債	700,000	693,440	△6,560
	合計	1,000,000	992,270	△7,730
	合計	2,899,787	2,952,170	52,389

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	323,340	301,962	21,377
	地方債	106,830	100,000	6,830
	金融債	715,440	701,415	14,024
	社債	2,367,250	2,321,765	45,484
	小計	3,512,860	3,425,143	87,716
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	4,644,060	4,839,659	△195,599
	地方債	2,794,130	2,900,000	△105,870
	政府保証債	288,060	299,587	△11,527
	社債	5,089,490	5,200,310	△110,820
	受益証券	24,460	26,712	△2,252
小計	12,840,200	13,266,270	△426,069	
合計	16,353,060	16,691,414	△338,353	

なお、上記の差額△338,353千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。  
 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	1,821,964	8,719	—
地方債	100,546	782	—
社債	1,938,599	38,452	—
株式	7,100	404	—
受益証券	44,072	1,299	—

令和4年度注記表

定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 市場価格のない株式等は、次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。  
 外部出資(注) 10,535,190千円  
 (注) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	177,295,095	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	300,000	—	800,000	200,000	—	1,300,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	500,000	200,000	800,000	120,000	16,900,000
貸出金(注1,2,3)	9,246,616	5,163,957	4,533,134	4,073,515	3,757,778	42,539,811
経済事業未収金(注4)	2,851,713	—	—	—	—	—
合計	189,693,425	5,663,957	5,533,134	5,073,515	3,877,778	60,739,811

- (注1) 貸出金のうち、当座貸越2,919,841千円については「1年以内」に含めています。  
 (注2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等529,995千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。  
 (注3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件52,701千円は償還日が特定できないため、含めていません。  
 (注4) 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等74,532千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(注)	258,522,632	7,029,157	4,039,160	876,666	730,277	463,621
借入金	2,416	2,721,904	970	485	—	—
合計	258,525,049	9,751,061	4,040,131	877,151	730,277	463,621

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VII 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,026	314,750	14,723
	地方債	300,235	309,990	9,754
	社債	399,982	409,490	9,507
	合計	1,000,243	1,034,234	33,991
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	400,000	391,150	△8,850
	社債	1,200,000	1,159,170	△40,830
	合計	1,600,000	1,550,320	△49,680
	合計	2,600,244	2,584,550	△15,694

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	211,240	201,813	9,426
	地方債	104,910	100,000	4,910
	金融債	209,350	200,734	8,615
	社債	831,322	820,525	10,796
	小計	1,356,822	1,323,073	33,748
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	5,483,300	6,126,781	△643,481
	地方債	2,870,990	3,199,230	△328,240
	政府保証債	263,070	299,610	△36,540
	社債	6,994,350	7,592,576	△598,226
	株式	5,710	6,383	△672
受益証券	25,560	26,712	△1,152	
小計	15,642,981	17,251,294	△1,608,313	
合計	16,999,803	18,574,368	△1,574,564	

なお、上記の差額△1,574,564千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。  
 3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	3,126,008	16,927	—
地方債	—	—	—
社債	508,121	7,835	—
株式	9,310	603	—
受益証券	—	—	—
合計	3,643,439	25,366	—

4. 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

令和3年度注記表	令和4年度注記表																																																																																																																																																
<p><b>VIII 退職給付に関する注記</b></p> <p>1. 退職給付に係る事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,233,263 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">206,620 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,260 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 32,863 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 565,236 千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,847,044 千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,455,278 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">14,731 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 1,342 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">130,104 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 363,107 千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,235,663 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,847,044 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td style="text-align: right;">△ 2,235,663 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,611,381 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△ 35,386 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,118 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,579,113 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,579,113 千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">206,620 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,260 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 14,731 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 18,202 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8,846 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">187,793 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td style="text-align: right;">△ 570 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">187,223 千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">66.50%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td style="text-align: right;">7.16%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td style="text-align: right;">23.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.56%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.44 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.60 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 49,859 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、579,910 千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	4,233,263 千円	勤務費用	206,620 千円	利息費用	5,260 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 32,863 千円	退職給付の支払額	△ 565,236 千円	期末における退職給付債務	3,847,044 千円	期首における年金資産	2,455,278 千円	期待運用収益	14,731 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 1,342 千円	特定退職共済制度への拠出金	130,104 千円	退職給付の支払額	△ 363,107 千円	期末における年金資産	2,235,663 千円	退職給付債務	3,847,044 千円	特定退職共済制度	△ 2,235,663 千円	未積立退職給付債務	1,611,381 千円	未認識過去勤務費用	△ 35,386 千円	未認識数理計算上の差異	3,118 千円	貸借対照表計上額純額	1,579,113 千円	退職給付引当金	1,579,113 千円	勤務費用	206,620 千円	利息費用	5,260 千円	期待運用収益	△ 14,731 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 18,202 千円	過去勤務費用の費用処理額	8,846 千円	小計	187,793 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 570 千円	合計	187,223 千円	債券	66.50%	現金および預金	7.16%	退職共済年金預け金	23.78%	その他	2.56%	合計	100.00%	割引率	0.44 %	長期期待運用収益率	0.60 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	<p><b>VIII 退職給付に関する注記</b></p> <p>1. 退職給付に係る事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,847,044 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">190,475 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,349 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 174,804 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 373,162 千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,495,902 千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,235,664 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">13,414 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 934 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">120,263 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 240,998 千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,127,409 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,495,902 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td style="text-align: right;">△ 2,127,409 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">1,368,493 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td style="text-align: right;">△ 26,540 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">152,179 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,494,132 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,494,132 千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">190,475 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,349 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 13,414 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 24,809 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8,846 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">167,446 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td style="text-align: right;">△ 450 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">166,996 千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">63.15%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td style="text-align: right;">8.64%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td style="text-align: right;">25.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.22%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.84 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.60 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 47,995 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、504,888 千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	3,847,044 千円	勤務費用	190,475 千円	利息費用	6,349 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 174,804 千円	退職給付の支払額	△ 373,162 千円	期末における退職給付債務	3,495,902 千円	期首における年金資産	2,235,664 千円	期待運用収益	13,414 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 934 千円	特定退職共済制度への拠出金	120,263 千円	退職給付の支払額	△ 240,998 千円	期末における年金資産	2,127,409 千円	退職給付債務	3,495,902 千円	特定退職共済制度	△ 2,127,409 千円	未積立退職給付債務	1,368,493 千円	未認識過去勤務費用	△ 26,540 千円	未認識数理計算上の差異	152,179 千円	貸借対照表計上額純額	1,494,132 千円	退職給付引当金	1,494,132 千円	勤務費用	190,475 千円	利息費用	6,349 千円	期待運用収益	△ 13,414 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 24,809 千円	過去勤務費用の費用処理額	8,846 千円	小計	167,446 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 450 千円	合計	166,996 千円	債券	63.15%	現金および預金	8.64%	退職共済年金預け金	25.99%	その他	2.22%	合計	100.00%	割引率	0.84 %	長期期待運用収益率	0.60 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
期首における退職給付債務	4,233,263 千円																																																																																																																																																
勤務費用	206,620 千円																																																																																																																																																
利息費用	5,260 千円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△ 32,863 千円																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 565,236 千円																																																																																																																																																
期末における退職給付債務	3,847,044 千円																																																																																																																																																
期首における年金資産	2,455,278 千円																																																																																																																																																
期待運用収益	14,731 千円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△ 1,342 千円																																																																																																																																																
特定退職共済制度への拠出金	130,104 千円																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 363,107 千円																																																																																																																																																
期末における年金資産	2,235,663 千円																																																																																																																																																
退職給付債務	3,847,044 千円																																																																																																																																																
特定退職共済制度	△ 2,235,663 千円																																																																																																																																																
未積立退職給付債務	1,611,381 千円																																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	△ 35,386 千円																																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	3,118 千円																																																																																																																																																
貸借対照表計上額純額	1,579,113 千円																																																																																																																																																
退職給付引当金	1,579,113 千円																																																																																																																																																
勤務費用	206,620 千円																																																																																																																																																
利息費用	5,260 千円																																																																																																																																																
期待運用収益	△ 14,731 千円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△ 18,202 千円																																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	8,846 千円																																																																																																																																																
小計	187,793 千円																																																																																																																																																
出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 570 千円																																																																																																																																																
合計	187,223 千円																																																																																																																																																
債券	66.50%																																																																																																																																																
現金および預金	7.16%																																																																																																																																																
退職共済年金預け金	23.78%																																																																																																																																																
その他	2.56%																																																																																																																																																
合計	100.00%																																																																																																																																																
割引率	0.44 %																																																																																																																																																
長期期待運用収益率	0.60 %																																																																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																																																
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																																																
期首における退職給付債務	3,847,044 千円																																																																																																																																																
勤務費用	190,475 千円																																																																																																																																																
利息費用	6,349 千円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△ 174,804 千円																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 373,162 千円																																																																																																																																																
期末における退職給付債務	3,495,902 千円																																																																																																																																																
期首における年金資産	2,235,664 千円																																																																																																																																																
期待運用収益	13,414 千円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の発生額	△ 934 千円																																																																																																																																																
特定退職共済制度への拠出金	120,263 千円																																																																																																																																																
退職給付の支払額	△ 240,998 千円																																																																																																																																																
期末における年金資産	2,127,409 千円																																																																																																																																																
退職給付債務	3,495,902 千円																																																																																																																																																
特定退職共済制度	△ 2,127,409 千円																																																																																																																																																
未積立退職給付債務	1,368,493 千円																																																																																																																																																
未認識過去勤務費用	△ 26,540 千円																																																																																																																																																
未認識数理計算上の差異	152,179 千円																																																																																																																																																
貸借対照表計上額純額	1,494,132 千円																																																																																																																																																
退職給付引当金	1,494,132 千円																																																																																																																																																
勤務費用	190,475 千円																																																																																																																																																
利息費用	6,349 千円																																																																																																																																																
期待運用収益	△ 13,414 千円																																																																																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△ 24,809 千円																																																																																																																																																
過去勤務費用の費用処理額	8,846 千円																																																																																																																																																
小計	167,446 千円																																																																																																																																																
出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 450 千円																																																																																																																																																
合計	166,996 千円																																																																																																																																																
債券	63.15%																																																																																																																																																
現金および預金	8.64%																																																																																																																																																
退職共済年金預け金	25.99%																																																																																																																																																
その他	2.22%																																																																																																																																																
合計	100.00%																																																																																																																																																
割引率	0.84 %																																																																																																																																																
長期期待運用収益率	0.60 %																																																																																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																																																
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																																																

令和3年度注記表	令和4年度注記表																																																																																
<p><b>IX 税効果会計に関する注記</b></p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">96,628 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">121,018 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">3,631 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">435,835 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,189 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">625,445 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">93,385 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,262 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,447,397 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,320,297 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">127,100 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.35%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 5.74%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△ 16.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.12%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.73%</td></tr> </table> <p><b>X 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記</b></p> <p>1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	繰延税金資産		貸倒損失	96,628 千円	貸倒引当金	121,018 千円	未収利息不計上	3,631 千円	退職給付引当金	435,835 千円	賞与引当金	28,189 千円	減損損失	625,445 千円	その他有価証券評価差額金	93,385 千円	その他	43,262 千円	繰延税金資産 小計	1,447,397 千円	評価性引当額	△ 1,320,297 千円	繰延税金資産 合計	127,100 千円	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.74%	住民税均等割額	2.00%	評価性引当額の増減	△ 16.96%	その他	0.12%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.73%	<p><b>IX 税効果会計に関する注記</b></p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">89,902 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">115,908 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td style="text-align: right;">3,858 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">412,380 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,842 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">616,474 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">434,579 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,114 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,741,060 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 1,621,423 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">119,636 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.60%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.99%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 4.86%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.19%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△ 7.51%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.06%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.47%</td></tr> </table> <p><b>X 収益認識に関する注記</b></p> <p>「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。</p> <p><b>XI 「資産除去債務に関する会計基準」に基づく注記</b></p> <p>1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないこと現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	繰延税金資産		貸倒損失	89,902 千円	貸倒引当金	115,908 千円	未収利息不計上	3,858 千円	退職給付引当金	412,380 千円	賞与引当金	25,842 千円	減損損失	616,474 千円	その他有価証券評価差額金	434,579 千円	その他	42,114 千円	繰延税金資産 小計	1,741,060 千円	評価性引当額	△ 1,621,423 千円	繰延税金資産 合計	119,636 千円	法定実効税率	27.60%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.86%	住民税均等割額	2.19%	評価性引当額の増減	△ 7.51%	その他	3.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.47%
繰延税金資産																																																																																	
貸倒損失	96,628 千円																																																																																
貸倒引当金	121,018 千円																																																																																
未収利息不計上	3,631 千円																																																																																
退職給付引当金	435,835 千円																																																																																
賞与引当金	28,189 千円																																																																																
減損損失	625,445 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	93,385 千円																																																																																
その他	43,262 千円																																																																																
繰延税金資産 小計	1,447,397 千円																																																																																
評価性引当額	△ 1,320,297 千円																																																																																
繰延税金資産 合計	127,100 千円																																																																																
法定実効税率	27.60%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.35%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.74%																																																																																
住民税均等割額	2.00%																																																																																
評価性引当額の増減	△ 16.96%																																																																																
その他	0.12%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.73%																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
貸倒損失	89,902 千円																																																																																
貸倒引当金	115,908 千円																																																																																
未収利息不計上	3,858 千円																																																																																
退職給付引当金	412,380 千円																																																																																
賞与引当金	25,842 千円																																																																																
減損損失	616,474 千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	434,579 千円																																																																																
その他	42,114 千円																																																																																
繰延税金資産 小計	1,741,060 千円																																																																																
評価性引当額	△ 1,621,423 千円																																																																																
繰延税金資産 合計	119,636 千円																																																																																
法定実効税率	27.60%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.99%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.86%																																																																																
住民税均等割額	2.19%																																																																																
評価性引当額の増減	△ 7.51%																																																																																
その他	3.06%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.47%																																																																																

## 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和4年度
1. 当期末処分剰余金	491,738,656	632,097,517
2. 剰余金処分額	291,832,338	390,317,677
利益準備金	100,000,000	100,000,000
任意積立金		
施設整備積立金	100,000,000	200,000,000
出資配当金	91,832,338	90,317,677
3. 次期繰越剰余金	199,906,318	241,779,840

(注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。

(注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業に充てるための繰越金21,000,000円が含まれています。

(注3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。なお、出資配当金は20.42%の厳選徴収後の金額を出資予約貯金に振り込みし、出資1口単位で振り替えさせていただきます。

### 《令和4年度別表》

(単位：円)

種 類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期末残高	剰余金処分後残高
施設整備積立金	施設の整備、修繕、除却、処分及び固定資産減損損失の発生時、また地域農業振興のための大規模投資への支援について、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	1,000,000,000	500,000,000	700,000,000
災害支援積立金	大規模災害への緊急支援対策費として積立を行い、理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	250,000,000	250,000,000	250,000,000
農業対策積立金	自由貿易等外圧ならびに不測の事態による収入減がある場合に備えるため積立を行い、かかる農業支援に支出した経費相当額を理事会の決議により必要額を取崩すことができる。	500,000,000	500,000,000	500,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産の回収可能性の見直し、及び税率の変更により繰延税金資産の取崩しに伴う財源のため積立を行い、多額の支出が発生した場合に、該当年度の決算期に取崩すことができる。	繰延税金資産の額を目標に積み立てる	100,000,000	100,000,000

## ● 部門別損益計算書

令和3年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	15,644,064	2,118,428	1,786,787	10,958,621	508,728	271,501	—
事業費用	10,050,827	394,794	137,811	8,992,127	265,620	260,475	—
事業総利益	5,593,237	1,723,634	1,648,976	1,966,494	243,107	11,026	—
事業管理費	5,206,483	1,506,574	1,135,651	1,444,180	397,762	722,316	—
(うち減価償却費)	(515,785)	(68,037)	(53,862)	(349,847)	(14,083)	(29,956)	—
(うち人件費)	(3,617,298)	(960,936)	(860,190)	(923,361)	(318,357)	(554,454)	—
うち共通管理費	—	509,892	458,473	329,347	128,761	279,296	△ 1,705,769
(うち減価償却費)	—	(30,023)	(26,993)	(19,423)	(7,605)	(16,463)	(△ 100,507)
(うち人件費)	—	(235,017)	(211,334)	(151,516)	(59,137)	(128,564)	(△ 785,567)
事業利益	386,754	217,059	513,324	522,314	△ 154,655	△ 771,290	—
事業外収益	286,714	103,427	74,203	18,010	82,992	8,082	—
(うち共通分)	—	14,082	12,661	9,110	3,567	7,722	△ 47,142
事業外費用	53,169	4,623	4,157	3,018	38,774	2,598	—
(うち共通分)	—	4,623	4,157	2,991	1,171	2,535	△ 15,477
経常利益	620,299	315,864	583,371	537,306	△ 110,436	△ 705,805	—
特別利益	136,898	39,920	35,892	29,084	10,112	21,891	—
(うち共通分)	—	39,920	35,892	25,826	10,112	21,891	△ 133,641
特別損失	307,397	91,823	82,558	59,405	23,258	50,352	—
(うち共通分)	—	91,823	82,558	59,405	23,258	50,352	△ 307,397
税引前当期利益	449,800	263,961	536,705	506,985	△ 123,583	△ 734,267	—
営農指導事業分配賦額	—	133,855	120,567	440,562	39,283	△ 734,267	—
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	449,800	130,105	416,138	66,423	△ 162,866	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

共通管理費等 各部門に直接賦課できなかった共通的な事業管理費等は、①各部門の「配置人員」、②各部門に直接賦課した「人件費を除く事業管理費(共通管理費等配賦前)」、③各部門の「事業総利益」を加味し、①②③の平均割合を基準とした当該部門に配賦しています。

営農指導事業 農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦しています。

(2) 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.89%	26.88%	19.31%	7.55%	16.37%	100.00%
営農指導事業	18.23%	16.42%	60.00%	5.35%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費(農家組合・青年部・女性部等育成助成費)及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。

なお、その金額は89,435千円です。

令和4年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	15,780,729	2,104,184	1,681,301	11,233,721	512,973	248,550	—
事業費用	10,346,405	361,428	134,291	9,336,342	258,139	256,206	—
事業総利益	5,434,324	1,742,756	1,547,010	1,897,380	254,835	△ 7,656	—
事業管理費	5,093,994	1,495,279	1,030,463	1,455,929	407,684	704,640	—
(うち減価償却費)	(507,614)	(68,087)	(51,860)	(346,650)	(11,298)	(29,719)	—
(うち人件費)	(3,525,868)	(957,794)	(776,907)	(922,644)	(328,995)	(539,528)	—
うち共通管理費	—	496,635	412,484	355,587	131,796	272,972	△ 1,669,474
(うち減価償却費)	—	(29,812)	(24,764)	(21,397)	(7,935)	(16,413)	(△ 100,322)
(うち人件費)	—	(225,653)	(187,386)	(161,097)	(59,667)	(123,779)	(△ 757,582)
事業利益	340,330	247,477	516,547	441,451	△ 152,849	△ 712,296	—
事業外収益	290,657	103,748	73,411	19,398	85,623	8,477	—
(うち共通分)	—	14,289	11,869	10,255	3,803	7,867	△ 48,083
事業外費用	39,660	740	615	539	37,303	464	—
(うち共通分)	—	740	615	531	197	407	△ 2,490
経常利益	591,327	350,485	589,344	460,310	△ 104,529	△ 704,282	—
特別利益	28,553	5,527	4,591	13,920	1,471	3,043	—
(うち共通分)	—	5,527	4,591	3,967	1,471	3,043	△ 18,599
特別損失	86,704	25,765	21,403	18,492	6,858	14,185	—
(うち共通分)	—	25,765	21,403	18,492	6,858	14,185	△ 86,704
税引前当期利益	533,176	330,247	572,532	455,739	△ 109,916	△ 715,425	—
営農指導事業分配額	—	133,784	110,390	429,255	41,996	△ 715,425	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	533,176	196,463	462,142	26,483	△ 151,912	—	—

(注) 損益計算書の「事業収益」および「事業費用」は各事業相互間の内部取引を除去していますので、部門別損益計算書の「事業収益」および「事業費用」の金額と一致しません。また、部門別損益計算書は令和4年度から適用された収益認識会計基準による代理人取引等の組替を行う前の金額で表示しています。

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

共通管理費等 各部門に直接賦課できなかった共通的な事業管理費等は、①各部門の「配置人員」、②各部門に直接賦課した「人件費を除く事業管理費(共通管理費等配賦前)」、③各部門の「事業総利益」を加味し、①②③の平均割合を基準として当該部門に配賦しています。

営農指導事業 農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦しています。

(2) 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	29.75%	24.71%	21.30%	7.89%	16.35%	100.00%
営農指導事業	18.70%	15.43%	60.00%	5.87%	—	100.00%

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費(農家組合・青年部・女性部等育成助成費)及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。

なお、その金額は100,071千円です。

## ● 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確 認 書

- 1 私は、当JAの令和4年3月1日から令和5年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
  
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

令和5年6月30日

花巻農業協同組合

代表理事組合長

高橋 利光



## ● 会計監査人の監査

令和3年度及び令和4年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## ● 経営指標

### ■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益(事業収益)	17,497,813	17,673,775	17,222,879	15,644,064	15,780,729
信用事業収益	2,484,179	2,347,945	2,207,786	2,118,428	2,104,184
共済事業収益	2,080,505	1,959,794	1,846,317	1,786,787	1,681,301
農業関連事業収益	12,044,295	12,561,975	12,381,017	10,958,621	11,233,721
その他事業収益	888,833	804,060	787,759	780,229	761,523
経常利益	525,052	644,580	590,908	630,998	591,327
当期剰余金	△16,460	△740,387	338,469	406,045	413,367
出資金 (出資口数)	9,905,005 (9,905,005口)	9,786,835 (9,786,835口)	9,591,380 (9,591,380口)	9,382,404 (9,382,404口)	9,252,334 (9,252,334口)
純資産額	17,103,631	16,184,022	15,938,866	15,993,628	14,947,754
総資産額	291,696,885	282,755,529	295,162,688	294,837,358	295,700,526
貯金等残高	264,184,576	256,087,725	269,648,170	269,079,933	271,661,515
貸出金残高	63,008,778	63,647,248	65,122,170	67,736,803	69,897,511
有価証券残高	13,136,467	14,884,448	16,015,204	19,252,841	19,600,047
剰余金配当額	—	—	—	91,832	90,317
出資配当額	—	—	—	91,832	90,317
職員数	671人	667人	638人	605人	554人
単体自己資本比率	13.21%	12.27%	12.10%	12.32%	14.02%

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

### ■ 利益総括表

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	増減
資金運用収支	1,903,979	1,909,235	5,255
役務取引等収支	52,253	53,636	1,382
その他信用事業収支	△232,599	△220,116	12,483
信用事業粗利益	1,723,663	1,742,755	19,122
信用事業粗利益率	0.65%	0.65%	0.00%
事業粗利益	5,616,467	5,608,586	△7,880
事業粗利益率	1.94%	1.91%	△0.04%
事業純益	294,991	405,107	110,116
実質事業純益	499,419	614,663	115,244
コア事業純益	451,465	589,900	138,434
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	451,465	589,900	138,434

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項 目	令和3年度			令和4年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	263,442,993	1,912,989	0.73%	264,307,425	1,889,229	0.71%
うち 預 金	179,009,468	842,054	0.47%	175,185,317	796,130	0.45%
うち有価証券	17,847,010	117,408	0.66%	19,780,027	130,133	0.66%
うち貸出金	66,586,515	953,525	1.43%	69,342,080	962,965	1.39%
資金調達勘定	270,050,081	26,833	0.01%	271,616,953	18,574	0.01%
うち貯金・定期積金	267,319,888	26,730	0.01%	268,879,761	18,455	0.01%
うち借入金	2,730,192	102	0.00%	2,737,192	118	0.00%
総資金利ざや			0.16%			0.16%

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
受 取 利 息	△ 51,429	△ 27,075
うち 預 金	△ 38,604	△ 45,923
うち有価証券	△ 4,980	12,725
うち貸出金	△ 4,083	9,439
うちその他受取	△ 3,760	△ 3,316
支 払 利 息	△ 17,226	△ 9,211
うち貯金・定期積金	△ 17,106	△ 8,275
うち借入金	△ 1,703	15
うちその他支払	1,583	△ 952
差 引	△ 34,202	△ 17,864

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

2. 受取利息の預金には、信連(又は中金)からの事業分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

## ● 貯金に関する指標

### ■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	令和3年度		令和4年度		増減
流動性貯金	118,994,419	(44.5%)	121,791,786	(45.2%)	2,797,367
定期性貯金	148,138,672	(55.4%)	147,008,506	(54.6%)	△1,130,166
その他の貯金	186,795	(0.0%)	79,467	(0.0%)	△107,328
計	267,319,888	(100.0%)	268,879,761	(100.0%)	1,559,872
譲渡性貯金	—	(—)	—	(—)	—
合計	267,319,888	(100.0%)	268,879,761	(100.0%)	1,559,872

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ( )内は構成比です。

### ■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	令和3年度		令和4年度		増減
固定金利定期	141,954	(99.9%)	141,363	(99.9%)	△590
変動金利定期	4	(0.0%)	4	(0.0%)	0
合計	141,958	(100.0%)	141,367	(100.0%)	△590

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金 3. ( )内は構成比です。

## ● 貸出金等に関する指標

### ■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項目	令和3年度		令和4年度		増減
手形貸付	611,522	(0.9%)	526,132	(0.7%)	△85,389
証書貸付	62,861,490	(94.4%)	65,631,389	(94.6%)	2,769,899
当座貸越	3,113,502	(4.6%)	3,184,558	(4.5%)	71,055
割引手形	—	(—)	—	(—)	—
合計	66,586,515	(100.0%)	69,342,080	(100.0%)	2,755,565

(注) ( )内は構成比です。

### ■ 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

項目	令和3年度		令和4年度		増減
固定金利貸出	35,554	(53.3%)	33,309	(48.0%)	△2,244
変動金利貸出	27,783	(41.7%)	32,731	(47.2%)	4,947
その他	3,247	(4.8%)	3,300	(4.7%)	52
合計	66,586	(100.0%)	69,342	(100.0%)	2,755

(注) ( )内は構成比です。

## ■ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
貯金・定期積金等	890	868	△ 22
不 動 産	39	33	△ 6
そ の 他 担 保	55	34	△ 21
小 計	986	935	△ 50
農業信用基金協会	24,658	24,945	286
そ の 他 保 証	26,357	29,377	3,020
小 計	51,015	54,322	3,306
信 用	15,735	14,639	△ 1,095
合 計	67,736	69,897	2,160

## ■ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
設 備 資 金	53,364 (78.6%)	56,001 (80.0%)	2,636
運 転 資 金	14,368 (21.0%)	13,892 (19.7%)	△ 475
合 計	67,736 (100.0%)	69,897 (100.0%)	2,160

(注) ( ) 内は構成比です。

## ■ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
農 業	11,245 (16.6%)	11,544 (16.5%)	299
林 業	184 (0.2%)	205 (0.2%)	21
水 産 業	462 (0.6%)	446 (0.6%)	△ 15
製 造 業	9,308 (13.7%)	9,855 (14.0%)	547
鉱 業	170 (0.2%)	156 (0.2%)	△ 14
建 設 業	4,084 (6.0%)	4,468 (6.3%)	383
不 動 産 業	1,891 (2.7%)	1,311 (1.8%)	△ 580
電気・ガス・熱供給・水道業	602 (0.8%)	563 (0.8%)	△ 39
運 輸 ・ 通 信 業	1,780 (2.6%)	1,953 (2.7%)	172
卸売・小売業・飲食店	1,295 (1.9%)	1,371 (1.9%)	75
サ ー ビ ス 業	9,524 (14.0%)	10,227 (14.6%)	703
金 融 ・ 保 険 業	516 (0.7%)	504 (0.7%)	△ 12
地方公共団体・地方公社等	4,159 (6.1%)	3,610 (5.1%)	△ 548
そ の 他	22,511 (33.2%)	23,679 (33.8%)	1,168
(うち個人)	22,406 (33.0%)	23,581 (33.7%)	1,174
(うち法人)	104 (0.1%)	98 (0.1%)	△ 6
合 計	67,736 (100.0%)	69,897 (100.0%)	2,160

(注) ( ) 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
農 業	8,433,757	8,549,288	115,531
穀 作	4,005,715	4,152,343	146,628
野菜・園芸	517,809	542,996	25,187
果樹・樹園農業	136,110	154,678	18,567
工芸作物	10,084	9,632	△451
養豚・肉牛・酪農	927,075	1,131,027	203,952
養鶏・養卵	14,478	9,582	△4,896
養 蚕	—	—	—
その他農業	2,822,483	2,549,026	△273,457
農業関連団体等	46,152	35,300	△10,852
合 計	8,479,909	8,584,588	104,679

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。なお、貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。  
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。  
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
プロパー資金	5,368,940	5,259,337	△109,603
農業制度資金	3,110,968	3,325,251	214,282
農業近代化資金	2,250,872	2,238,805	87,933
その他制度資金	860,096	986,446	126,349
合 計	8,479,909	8,584,588	104,679

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

○ 受託貸付金

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
日本政策金融公庫資金	4,117	2,380	△1,737
そ の 他	—	—	—
合 計	4,117	2,380	△1,737

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

■ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	令和3年度				令和4年度			
	債権額	保全額			債権額	保全額		
		担保・保証	引当	合計		担保・保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	574	207	345	552	584	223	361	584
危 険 債 権	875	527	367	894	997	672	324	996
要 管 理 債 権	0	0	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0
貸出条件緩和債権	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計 (A)	1,449	735	712	1,448	1,581	895	685	1,581
正 常 債 権	66,339				68,367			
債 権 合 計	67,789				69,949			

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、厚生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債権者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産厚生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債務放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	令和3年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	196,123	204,427	—	196,123	204,427
個別貸倒引当金	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120
合 計	988,509	946,548	5,517	982,991	946,548

区 分	令和4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	204,427	209,555	—	204,427	209,555
個別貸倒引当金	742,120	724,437	200	741,920	724,437
合 計	946,548	933,993	200	946,348	933,993

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度
貸出金償却額	—	—

■ 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

項 目		令和3年度		令和4年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送金・振込為替	件数	79	489	88	507
	金額	70,056,051	103,730,084	65,560,316	105,806,584
代金取立為替	件数	0	0	—	0
	金額	505	3,706	—	335
雑為替	件数	4	4	4	3
	金額	1,048,188	981,390	605,583	959,836
合 計	件数	84	496	93	513
	金額	71,104,745	104,715,181	66,165,899	106,766

## ● 有価証券に関する指標

### ■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	増減
国債	4,402,057	5,859,639	1,457,581
地方債	3,253,865	3,611,264	357,399
政府保証債	299,566	275,169	△24,397
金融債	907,732	365,539	△542,193
社債	8,968,491	9,640,935	672,444
株式	443	2,312	1,869
受益証券	14,854	25,166	10,312
合計	17,847,010	19,780,027	1,933,016

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

### ■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

### ■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項目	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定めなし	合計
令和3年度								
国債	100,003	—	300,038	—	—	5,041,618	—	5,441,659
地方債	—	99,652	500,352	—	400,000	2,600,000	—	3,600,004
政府保証債	—	—	—	—	—	299,587	—	299,587
金融債	500,475	—	200,939	—	—	—	—	701,415
社債	700,667	700,000	999,974	620,932	2,400,366	4,099,874	—	9,521,814
受益証券	—	—	—	—	—	—	26,712	26,712
合計	1,301,146	799,652	2,001,304	620,932	2,800,366	12,041,079	26,712	19,591,194
令和4年度								
国債	—	300,026	—	—	—	6,328,595	—	6,628,621
地方債	99,973	200,262	300,000	—	500,000	2,899,230	—	3,999,465
政府保証債	—	—	—	—	—	299,610	—	299,610
金融債	—	—	200,734	—	—	—	—	200,734
社債	200,000	999,982	620,525	700,000	2,300,326	5,192,249	—	10,013,084
株式	—	—	—	—	—	—	6,383	6,383
受益証券	—	—	—	—	—	—	26,712	26,712
合計	299,973	1,500,270	1,121,260	700,000	2,800,326	14,719,685	33,095	21,174,612

### ■ 売買目的有価証券

(単位：千円)

項目	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

■ 満期保有目的の債券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	令和3年度			令和4年度		
		計上額	時 価	差 額	計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	300,038	320,720	20,681	300,026	314,750	14,723
	地 方 債	300,004	315,290	15,285	300,235	309,990	9,754
	社 債	1,299,738	1,323,890	24,151	399,982	409,490	9,507
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地 方 債	300,000	298,830	△ 1,170	400,000	391,150	△ 8,850
	社 債	700,000	693,440	△ 6,560	1,200,000	1,159,170	△ 40,830
合 計		2,899,780	2,952,170	52,389	2,600,244	2,584,550	△ 15,694

■ その他有価証券の時価情報

(単位：千円)

区 分	種 類	令和3年度			令和4年度		
		計上額	原 価	差 額	計上額	原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券						
	国 債	301,962	323,340	21,377	211,240	201,813	9,426
	地 方 債	100,000	106,830	6,830	104,910	100,000	4,910
	金 融 債	701,415	715,440	14,024	209,350	200,734	8,615
	社 債	2,321,765	2,367,250	45,484	831,322	820,525	10,796
	小 計	3,425,143	3,512,860	87,716	1,356,822	1,323,073	33,748
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債 券						
	国 債	4,839,659	4,644,060	△ 195,599	5,483,300	6,126,781	△ 643,481
	地 方 債	2,900,000	2,794,130	△ 105,870	2,870,990	3,199,230	△ 328,240
	政府保証債	299,587	288,060	△ 11,527	263,070	299,610	△ 36,540
	社 債	5,200,310	5,089,490	△ 110,820	6,994,350	7,592,576	△ 598,226
	株 式	—	—	—	5,710	6,383	△ 672
	受 益 証 券	26,712	24,460	△ 2,252	25,560	26,712	△ 1,152
	小 計	13,266,270	12,840,200	△ 426,069	15,642,981	17,251,294	△ 1,608,313
合 計		16,691,414	16,353,060	△ 338,353	16,999,803	18,574,368	△ 1,574,564

■ 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## ● 経営諸指標

### ■ 利益率

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
総資産経常利益率	0.21%	0.20%	△0.01%
資本経常利益率	3.87%	3.81%	△0.06%
総資産当期純利益率	0.14%	0.14%	0.00%
資本当期純利益率	2.49%	2.66%	0.17%

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率=経常利益÷純資産勘定平均残高×100  
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率=当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

### ■ 貯貸率・貯証率

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減	
貯 証 率	期 末	7.2%	7.2%	0.1%
	期 中 平 残	6.7%	13.5%	6.8%
貯 貸 率	期 末	25.2%	25.7%	0.6%
	期 中 平 残	24.9%	47.2%	22.3%

(注) 1. 貯証率(期末)=有価証券残高÷貯金残高×100 2. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高÷貯金平均残高×100  
3. 貯貸率(期末)=貸出金残高÷貯金残高×100 4. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高÷貯金平均残高×100

## ● 事業取扱高

### ■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生 命 共 済	終 身 共 済	8,677,968	218,377,971	5,410,654	204,926,469
	定 期 生 命 共 済	1,165,200	5,146,200	1,109,400	6,018,100
	養 老 生 命 共 済	1,639,760	94,323,057	1,241,690	82,623,267
	こ ども 共 済	531,900	32,889,923	385,200	29,857,523
	医 療 共 済	107,400	3,556,600	85,900	3,032,100
	が ん 共 済	—	715,500	—	688,500
	定 期 医 療 共 済	—	3,226,900	—	2,949,700
合 計	介 護 共 済	194,785	3,069,323	69,153	3,042,494
	年 金 共 済	—	943,840	—	847,440
	建 物 更 生 共 済	33,673,910	463,784,894	33,890,030	455,423,303
合 計	45,459,023	793,144,288	41,806,827	759,551,373	

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

### ■ 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	757	107,625	105	91,755
	727,886	874,143	366,659	1,283,724
が ん 共 済	584	20,141	491	19,832
	—	5,080	—	4,663
定 期 医 療 共 済	—	—	—	—
	1,341	132,847	596	116,250
合 計	727,886	874,143	366,659	1,283,724

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合には、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

■ 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	232,520	5,838,457	144,585	5,663,264
認知症共済	—	—	524,800	522,800
生活障害共済(一時金型)	167,500	976,500	285,800	1,146,800
生活障害共済(定位年金型)	24,500	127,920	27,360	130,760
特定重度疾病共済	607,000	2,862,400	479,500	3,096,100

(注)「種類」は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	134,061	3,271,294	69,530	3,124,836
年金開始後	—	1,551,770	—	1,568,987
合 計	134,061	4,823,065	69,530	4,693,824

(注) 金額は、年金金額を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和3年度		令和4年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	32,889,150	49,868	31,764,370	48,428
自動車共済		2,060,691		2,016,700
傷害共済	104,109,500	15,270	114,825,500	15,385
定額定期生命共済	40,000	200	40,000	208
賠償責任共済		1,598		1,799
自賠責共済		411,500		410,141
合 計		2,539,129		2,492,662

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線)を記載しています。

■ 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
肥料	1,639,962	1,969,903	329,941
農薬	1,417,790	1,387,809	△ 29,981
飼料	775,679	888,501	112,822
包装資材	279,091	292,045	12,953
保温資材	214,419	91,539	△ 122,880
種苗・種子	687,703	693,746	6,043
その他	197,893	171,606	△ 26,287
生産資材計	5,212,540	5,495,152	282,611
くらしの宅配便	4,160	5,766	1,605
食品	3,479	241	△ 3,238
日用品	861	530	△ 330
衣料品	—	—	—
その他	—	—	—
生活資材計	8,501	6,538	△ 1,963
精米購買	125,421	144,565	19,143
家畜購買	480,205	464,473	△ 15,731
合 計	5,826,668	6,110,729	284,060

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で購買手数料として表示しています。

## ■ 販売品取扱高

## ○ 受託販売品

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
委託 共 計 米	6,235,263	5,914,323	△ 320,939
そ の 他 米	2,401,925	2,177,674	△ 224,251
麦	164,788	220,521	55,733
雑 穀 ・ 豆 類	381,871	400,408	18,536
米 穀 計	9,183,849	8,712,928	△ 470,921
野 菜	1,360,662	1,346,301	△ 14,360
果 実	732,739	936,763	204,024
花 き ・ 花 木	492,163	482,805	△ 9,357
菌 茸 類	171,599	150,052	△ 21,547
そ の 他 園 芸 特 産	5,101	4,300	△ 801
園 芸 特 産 計	2,762,266	2,920,223	157,956
生 乳	1,279,584	1,259,647	△ 19,936
黒 和 子 牛	1,879,129	1,575,550	△ 303,579
肉 牛	1,149,870	1,092,009	△ 57,861
肉 豚	1,595,861	1,771,040	175,179
家 畜	334,921	254,039	△ 80,882
畜 産 物 計	6,239,366	5,952,286	△ 287,080
合 計	18,185,482	17,585,437	△ 600,045

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては純額で購買手数料として表示しています。

## ○ 買取販売品

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
買 取 販 売 米	1,341,675	1,323,704	△ 17,971
合 計	1,341,675	1,323,704	△ 17,971

(注) 当期取扱高は総額で記載しており、損益計算書においては金額とは一致しません。

## ■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
保 管 事 業	385,925	351,834	△ 34,090
加 工 事 業	105,827	115,968	10,141
利 用 事 業	1,110,567	1,147,009	36,442
宅 地 等 供 給 事 業	39,649	24,017	△ 15,631
産 直 事 業	689,338	642,100	△ 47,238
福 祉 事 業	440,366	453,661	13,295
そ の 他 事 業	18,601	17,088	△ 1,513
指 導 事 業 収 入	273,076	260,217	△ 12,859
合 計	3,063,352	3,011,898	△ 51,454

# ● 自己資本の充実の状況

## 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和4年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	15,140,423	15,351,098
うち、出資金及び資本準備金の額	9,893,935	9,763,865
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	5,531,617	5,871,976
うち、外部流出予定額(△)	91,832	90,317
うち、上記以外に該当するものの額	△ 193,298	△ 194,426
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	204,427	209,555
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	204,427	209,555
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	220,951	144,958
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	15,565,802	15,705,613
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	41,355	5,792
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	41,355	5,792
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払い年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	41,355	5,792
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) = (ハ)	15,524,447	15,699,820
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	115,032,229	101,367,046
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	578,725	1,306,709
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—	—
うち、繰延税金資産	—	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,057,955	△ 303,946
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,636,681	1,610,655
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,931,572	10,582,012
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	125,963,801	111,949,058
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	12.32%	14.02%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
現金	1,326,120	—	—	1,301,246	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,450,092	—	—	6,640,931	—	—
我が国の地方公共団体向け	7,773,737	—	—	7,623,335	—	—
地方公共団体金融機構向け	702,551	70,255	2,810	702,511	70,251	2,810
我が国の政府関係機関向け	1,322,724	102,256	4,090	1,221,760	92,157	3,686
地方三公社向け	300,072	—	—	400,172	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	178,918,868	35,783,773	1,431,351	177,401,486	35,480,297	1,419,212
法人等向け	6,832,985	3,663,791	146,552	7,459,744	3,772,198	150,888
中小企業等向け及び個人向け	32,693,819	22,587,452	903,498	35,478,236	10,517,496	420,700
抵当権付住宅ローン	377,455	125,277	5,011	276,240	91,778	3,671
不動産取得等事業向け	562,396	556,372	22,255	492,208	488,845	19,554
三月以上延滞等	184,631	191,661	7,666	218,119	242,311	9,692
取立未済手形	26,280	5,256	210	26,511	5,302	212
信用保証協会等保証付	24,652,928	2,411,792	96,472	24,931,747	2,411,990	97,680
出資等	1,606,883	1,606,883	64,275	1,613,003	1,613,003	64,520
上記以外	30,800,977	47,321,298	1,892,852	29,932,384	45,217,229	1,808,689
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象資本調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,211,263	5,528,158	221,126	1,405,928	3,514,820	140,593
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	8,928,570	22,321,425	892,857	8,928,570	22,321,425	892,857
(うち上記以外のエクスポージャー)	19,661,143	19,471,715	778,869	19,597,886	19,380,983	775,239
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	293,559,237	115,032,229	4,601,289	295,746,353	101,367,046	4,054,682
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	293,559,237	115,032,229	4,601,289	293,746,353	101,367,046	4,054,682
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%
	10,931,572	437,263	437,263	10,582,012	423,280	423,280
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	所要自己資本額 b' = a' × 4%
	115,032,229	4,601,289	4,601,289	101,367,046	4,054,682	4,054,682

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化 (証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産 (固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法)>
- $$\frac{\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

区分	令和3年度				令和4年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	294,274,645	67,793,080	19,599,276	497,758	296,444,079	69,959,088	21,180,430	478,320	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別計	294,274,645	67,793,080	19,599,276	497,758	296,444,079	69,959,088	21,180,430	478,320	
法人	農業	1,118,128	120,528	—	—	2,479,001	2,467,072	—	29,164
	林業	2,412,829	2,399,107	—	26,700	4,267	3,347	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	5,378	4,458	—	—	905,227	153,563	700,680	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	710,823	165,784	500,438	—	1,261,948	460,292	801,656	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,287,820	486,167	801,652	—	2,907,455	2,740	2,904,715	2,740
	運輸・通信業	2,506,775	2,860	2,503,915	2,860	1,301,014	—	1,301,014	—
	金融・保険業	1,100,449	—	1,100,449	—	189,987,553	—	3,730,985	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	192,310,807	—	4,537,088	—	2,798,730	1,138,626	1,096,602	29,076
	日本国政府・地方公共団体	2,865,234	1,196,790	1,102,075	80,010	14,264,266	3,619,491	10,644,774	—
	上記以外	13,223,533	4,169,876	9,053,657	—	1,110,652	113,052	—	—
	個人	59,258,163	59,235,951	—	358,317	62,045,092	61,990,914	—	389,207
その他	17,474,701	11,554	—	29,869	17,378,868	9,986	—	28,131	
業種別計	294,274,645	67,793,080	19,599,276	497,758	296,444,079	69,959,088	21,180,430	478,320	
残存期間別	1年以下	183,710,143	3,585,323	1,305,951	—	181,017,728	3,414,979	301,262	—
	1年超3年以下	3,684,934	2,883,046	801,888	—	4,032,808	2,528,014	1,504,794	—
	3年超5年以下	5,834,789	3,826,921	2,007,868	—	5,221,447	4,096,905	1,124,542	—
	5年超7年以下	4,786,026	4,163,532	622,493	—	4,511,532	3,810,718	700,813	—
	7年超10年以下	8,623,921	5,821,189	2,802,732	—	8,464,851	5,662,007	2,802,843	—
	10年超	57,316,469	45,258,127	12,058,342	—	62,929,483	48,183,309	14,746,174	—
	期限の定めのないもの	12,843,658	2,243,385	—	—	12,887,359	2,253,166	—	—
残存期間別計	294,274,645	67,793,080	19,599,276	—	296,444,079	69,959,088	21,180,430	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区分	令和3年度					令和4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	196,123	204,427	—	196,123	204,427	204,427	209,555	—	204,427	209,555
個別貸倒引当金	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120	742,120	724,437	200	741,920	724,437

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和3年度						令和4年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120		742,120	724,437	200	741,920	724,437		
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—		
地域別 計	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120		742,120	724,437	200	741,920	724,437		
法人	農業	37,198	14,704	—	37,198	14,704	—	14,704	9,632	—	14,704	9,632	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	110,570	95,599	—	110,570	95,599	—	95,599	80,403	—	95,599	80,403	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	29,330	29,076	—	29,330	29,076	—	29,076	29,076	—	29,076	29,076	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	132,830	129,514	—	132,830	129,514	—	129,514	123,315	—	129,514	123,315	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	482,456	473,224	5,517	476,938	473,224	—	473,224	482,009	200	473,024	482,009	—	
業種別 計	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120	—	742,120	724,437	200	741,920	724,437	—	

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高						
リスク・ウエイト0%	—	13,223,830	13,223,830	—	15,565,513	15,565,513
リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト10%	—	25,872,847	25,872,847	—	26,080,312	26,080,312
リスク・ウエイト20%	172,379,848	7,165,572	179,545,421	172,956,569	5,372,418	178,328,987
リスク・ウエイト35%	—	366,497	366,497	—	266,877	266,877
リスク・ウエイト50%	5,308,735	338,173	5,646,909	5,804,293	240,644	6,044,937
リスク・ウエイト75%	—	28,664,063	28,664,063	—	5,661,434	5,661,434
リスク・ウエイト100%	910,547	24,298,968	25,209,516	755,313	23,634,875	24,390,189
リスク・ウエイト150%	—	88,903	88,903	—	120,968	120,968
リスク・ウエイト250%	—	10,434,529	10,434,529	—	10,131,867	10,131,867
その他	—	68,067	68,067	—	32,505	32,505
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—
計	178,599,131	110,521,454	289,120,586	179,516,176	87,109,416	266,625,593

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### (1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当 J A では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当 J A では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付が A- または A3 以上で、算定基準日に長期格付が BBB- または Baa3 以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,162	—	300,184
地方三公社向け	—	300,072	—	400,172
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	1,354	21,460	600
中小企業向け及び個人向け	93,024	3,202,066	96,874	29,104,282
抵当権付住宅ローン	—	15,961	—	14,567
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	3,005	5,093	2,900	14,079
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	152,620	19,856	149,320	43,171
合 計	248,649	3,844,566	270,554	29,877,057

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）の間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行

がなされているかをチェックし、定期的にはリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	5,710	5,710
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	418,950	418,950	424,660	424,660

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和3年度			令和4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
404	—	—	603	—	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	672

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和3年度	令和年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	27,433	27,475
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

## 9. 金利リスクに関する事項

### (1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

#### ① リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

#### ② 金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に1%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明

内部モデルは使用していません。

・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

③ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点）

特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,897	2,311	167	154
2	下方パラレルシフト	—	—	15	1
3	スティープ化	2,032	2,352	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	110	—	—	—
7	最大値	2,032	2,352	167	154
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	15,524		15,524	



# 3

JAいわて花巻  
ディスクロージャー 2023

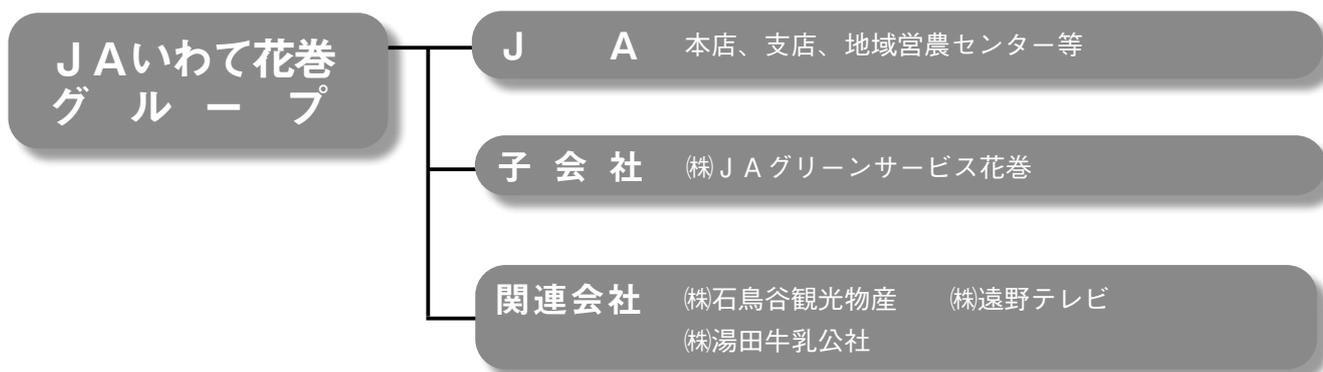
## 連結情報（令和4年度）

●連結グループの概況	64
●連結事業概況	65
●連結貸借対照表	66
●連結損益計算書	67
●連結剰余金計算書	68
●連結キャッシュ・フロー計算書	68
●連結注記表	70
●農協法に基づく開示債権	78
●連結ベースの事業別経常収益等	79
●連結自己資本の充実の状況	79

## ● 連結グループの概況

### 1. グループの事業系統図

J Aいわて花巻の連結グループは、当J A、子会社1社、関連会社3社で構成されています。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違はありません。



### 2. 子会社等の状況

会社名	主たる事務所の所在地	設立日	資本金	事業内容	当組合の議決権比率	当組合及び他の子会社等の議決権比率
(株)JAグリーンサービス花巻	花巻市野田307-1	平成17年3月1日	98,000千円	石油、LPG、農機、車両販売、葬祭、農産物生産・加工販売等	100.00%	100.00%
(株)石鳥谷観光物産	花巻市石鳥谷町中寺林7-17-3	平成4年5月22日	20,000千円	地域産業伝承施設運営、道の駅受託管理	15.00%	15.00%
(株)湯田牛乳公社	和賀郡西和賀町小繫沢55-138	昭和41年11月	98,964千円	牛乳生産・販売、乳製品加工・販売	25.26%	25.26%
(株)遠野テレビ	遠野市松崎町白岩字薬研淵1-2	平成12年8月1日	93,000千円	有線テレビ、インターネット事業	44.09%	44.09%

## ● 連結事業概況

### 1. 事業概況

令和4年度の当組合の連結決算は、子会社1社を連結し、関連会社3社に対して持分法を適用しています。

連結決算の内容は、連結売上 20,529,265 千円（前期比 87.4%）、連結経常利益 677,722 千円（前期比 68.1%）、連結当期剰余金 458,428 千円（前期比 65.7%）となりました。

### 2. 連結子会社の事業概況

#### ① 株式会社 J A グリーンサービス花巻

当社は石油・LPG・農機・自動車・雑穀・乳製品販売、葬祭業等を営み、売上高は 8,581,248 千円（前期比 98.2%）を計上し、当期利益は 66,363 千円（前期比 39.9%）となりました。

#### ■ 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
連結事業収益	26,983,552	26,439,759	24,844,498	23,465,707	20,529,264
信用事業収益	2,473,179	2,338,695	2,200,033	2,111,955	2,098,927
共済事業収益	2,072,776	1,952,289	1,840,609	1,781,850	1,675,118
その他事業収益	22,437,596	22,148,774	20,803,855	19,571,901	16,755,219
連結経常利益	794,233	929,987	866,691	995,055	677,722
連結当期剰余金又は 連結当期損失金(△)	164,378	△ 582,868	529,974	697,416	458,428
総資産額	293,624,694	284,711,738	297,192,028	297,144,909	298,228,796
純資産額	19,171,765	18,353,341	18,352,458	18,720,756	17,877,848
連結自己資本比率	14.14%	13.32%	13.41%	13.88%	15.86%

## ● 連結貸借対照表

(単位：千円)

項 目	令和3年度 (令和4年2月28日現在)	令和4年度 (令和5年2月28日現在)
1. 信用事業資産	267,261,308	268,190,789
(1) 現金	1,346,566	1,323,483
(2) 預金	178,933,017	177,489,023
(3) 有価証券	19,252,841	19,600,047
(4) 貸出金	67,427,663	69,650,209
(5) その他の信用事業資産	1,205,565	1,000,633
(6) 貸倒引当金	△ 904,345	△ 881,607
2. 共済事業資産	1,301	1,832
3. 経済事業資産	5,618,656	6,085,404
(1) 経済事業資産	5,664,265	6,144,934
(2) 貸倒引当金	△ 45,609	△ 59,529
4. 雑資産	855,343	934,540
(1) 雑資産	857,536	935,988
(2) 貸倒引当金	△ 2,193	△ 1,448
5. 固定資産	12,673,385	12,297,850
(1) 有形固定資産 (うち減価償却累計額)	12,605,273 (△ 23,067,163)	12,288,348 (△ 23,234,458)
(2) 無形固定資産	68,111	9,502
6. 外部出資	10,446,897	10,435,281
7. 繰延税金資産	288,017	283,096
資産の部合計	297,144,909	298,228,796
1. 信用事業負債	272,364,131	274,444,334
(1) 貯金	267,744,287	270,517,603
(2) 借入金	2,728,484	2,725,777
(3) その他の信用事業負債	1,891,359	1,200,953
2. 共済事業負債	678,669	635,780
3. 経済事業負債	2,304,385	2,395,845
4. 雑負債	699,275	747,579
5. 諸引当金	1,840,735	1,597,656
(1) 賞与引当金	121,620	119,317
(2) 退職給付引当金	1,719,114	1,478,338
6. 再評価に係る繰延税金負債	536,954	529,751
負債の部合計	278,424,152	280,350,947
1. 組合員資本	17,991,650	18,245,870
(1) 出資金	9,382,196	9,252,124
(2) 資本剰余金	511,531	511,531
(3) 利益剰余金	8,291,220	8,676,640
(4) 処分未済持分	△ 193,298	△ 194,426
2. 評価・換算差額等	729,106	△ 368,021
(1) その他有価証券評価差額金	△ 338,353	△ 1,574,564
(2) 土地再評価差額金	1,099,727	1,080,903
(3) 退職給付に係る調整累計額	△ 32,267	125,639
純資産の部合計	18,720,756	17,877,848
負債及び純資産の部合計	297,144,909	298,228,796

## ● 連結損益計算書

(単位：千円)

項 目	令和3年度 令和3年3月1日から 令和4年2月28日まで	令和4年度 令和4年3月1日から 令和5年2月28日まで
1. 事業総利益	6,994,645	6,776,804
(1) 信用事業収益	2,111,955	2,098,927
資金運用収益	1,931,870	1,929,131
(うち預金利息)	(842,054)	(796,130)
(うち有価証券利息)	(117,408)	(130,133)
(うち貸出金利息)	(947,053)	(957,709)
(うちその他受入利息)	(25,354)	(45,157)
役務取引等収益	108,936	115,596
その他事業直接収益	47,953	24,762
その他経常収益	23,194	29,436
(2) 信用事業費用	395,005	361,623
資金調達費用	34,340	25,135
(うち貯金利息)	(23,069)	(15,771)
(うち給付補てん備金繰入)	(3,637)	(2,667)
(うち借入金利息)	(102)	(118)
(うちその他支払利息)	(7,530)	(6,577)
役務取引等費用	56,682	61,960
その他経常費用	303,982	274,528
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 17,057)	(△ 22,537)
信用事業総利益	1,716,949	1,737,303
(3) 共済事業収益	1,781,850	1,675,118
(4) 共済事業費用	134,600	130,948
共済事業総利益	1,647,250	1,544,170
(5) その他事業収益	19,571,901	16,755,219
(6) その他事業費用	15,941,455	13,259,888
その他事業総利益	3,630,445	3,495,330
2. 事業管理費	6,363,132	6,313,911
(1) 人件費	4,473,746	4,440,883
(2) その他事業管理費	1,889,386	1,873,028
事業利益	631,512	462,892
3. 事業外収益	416,505	265,915
(うち持分法による投資益)	(135,417)	—
4. 事業外費用	52,961	51,085
(うち持分法による投資損)	—	(11,352)
経常利益	995,055	677,722
5. 特別利益	139,669	33,352
6. 特別損失	312,903	96,165
税引前当期利益	821,821	614,908
法人税、住民税及び事業税	131,732	158,761
法人税等調整額	△ 7,327	△ 2,281
法人税等合計	124,405	156,479
当期剰余金	697,416	458,428

## ● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

項 目	令和3年度 令和3年3月1日から 令和4年2月28日まで	令和4年度 令和4年3月1日から 令和5年2月28日まで
資本剰余金の部		
1. 資本剰余金期首残高	511,531	511,531
2. 資本剰余金期末残高	511,531	511,531
利益剰余金の部		
1. 利益剰余金期首残高	7,581,407	8,291,220
2. 利益剰余金増加高	709,813	477,252
当期剰余金	697,416	458,428
土地再評価差額金取崩額	12,396	18,823
3. 利益剰余金減少高	—	91,832
支払配当金	—	91,832
4. 利益剰余金期末残高	8,291,220	8,676,640

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	令和3年度 令和3年3月1日から 令和4年2月28日まで	令和4年度 令和4年3月1日から 令和5年2月28日まで
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	821,821	614,908
減価償却費	732,709	666,846
減損損失等	31,765	23,208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 39,650	△ 8,814
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,352	△ 2,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 164,432	△ 82,869
信用事業資金運用収益	△ 1,937,707	△ 1,931,100
信用事業資金調達費用	83,493	80,517
受取雑利息・受取配当金	△ 176,448	△ 176,800
有価証券関係損益	5,836	1,968
固定資産処分損益	△ 55,787	△ 45,514
持分法による投資損益	△ 135,417	11,352
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 2,681,002	△ 2,222,546
預金の純増減	△ 77,000	△ 276,000
貯金の純増減	△ 638,462	2,773,315
信用事業借入金の純増減	△ 17,797	△ 2,707
その他信用事業資産の純増減	△ 152,417	162,302
その他信用事業負債の純増減	720,627	△ 689,738
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	△ 19,936	△ 32,584
未経過共済付加収入の純増減	△ 22,050	△ 10,464
その他共済事業資産の純増減	19	△ 533
その他共済事業負債の純増減	△ 122	159

項 目	令和3年度 令和3年3月1日から 令和4年2月28日まで	令和4年度 令和4年3月1日から 令和5年2月28日まで
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
経済事業未収金の純増減	170,788	△ 291,008
経済受託債権の純増減	208,985	△ 148,100
棚卸資産の純増減	△ 6,335	△ 79,974
経済事業未払金の純増減	△ 23,161	160,047
経済受託債務の純増減	14,902	△ 56,176
その他経済事業資産の純増減	39,234	38,414
その他経済事業負債の純増減	△ 19,540	△ 12,411
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	25,777	△ 79,197
その他の負債の純増減	△ 174,543	△ 18,958
未払消費税等の増減額	△ 24,924	34,321
信用事業資金運用による収入	2,004,596	1,973,767
信用事業資金調達による支出	△ 84,725	△ 81,223
小 計	△ 1,601,261	292,106
雑利息及び配当金の受取額	176,448	176,800
法人税等の支払額	△ 137,963	△ 125,820
事業活動によるキャッシュ・フロー計	△ 1,562,776	343,085
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 8,586,717	△ 6,605,819
有価証券の売却による収入	5,163,249	5,020,433
補助金の受入による収入	50,000	4,799
固定資産の取得による支出	△ 797,154	△ 361,558
固定資産の売却による収入	250,053	87,753
外部出資による支出	—	—
外部出資の売却による収入	—	263
外部出資による臨時損失	480	—
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 3,920,088	△ 1,854,129
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増加による収入	236,450	360,998
出資の減少による支出	△ 445,426	△ 491,070
持分の譲渡による収入	121,677	108,131
持分の取得による支出	△ 85,167	△ 109,259
出資配当の支払額	—	△ 91,832
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 172,466	△ 223,032
4. 現金及び現金同等物の増加額	△ 5,655,330	△ 1,734,076
5. 現金及び現金同等物の期首残高	16,981,514	11,326,183
6. 現金及び現金同等物の期末残高	11,326,183	9,592,107

令和3年度連結注記表	令和4年度連結注記表
<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 1社  <small>(株) J A グリーンサービス花巻</small></p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社  <small>株式会社石鳥谷観光物産</small>  <small>株式会社湯田牛乳公社</small>  <small>株式会社遠野テレビ</small></p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項                  連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項                  連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲                  連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法                  購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                  定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産                  定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金                  貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。                  破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。                  また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれかの低い方の金額を回収可能額としています。                  上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。                  すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>(2) 賞与引当金                  職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金                  職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法                  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法                  数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。                  過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p>	<p><b>I 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</b></p> <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結される子会社 1社  <small>(株) J A グリーンサービス花巻</small></p> <p>(2) 非連結子会社 0社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社等 3社  <small>株式会社石鳥谷観光物産</small>  <small>株式会社湯田牛乳公社</small>  <small>株式会社遠野テレビ</small></p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社等 0社</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度に関する事項                  連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。</p> <p>4. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項                  連結剰余金計算書は、連結会計期間における利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲                  連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうちの当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p><b>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</b></p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 市場価格のない株式等：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法                  購買品：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                  定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産                  定額法を採用しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金                  貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。                  破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。                  また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、債務者の支払能力の判断にあたっては、直近3年間の返済実績と将来3年間のキャッシュ・フロー見込額とを比較し、いずれかの低い方の金額を回収可能額としています。                  上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しております。                  すべての債権は、資産査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しています。</p> <p>(2) 賞与引当金                  職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金                  職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法                  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法                  数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理することとしています。                  過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p>

令和3年度連結注記表	令和4年度連結注記表
<p>ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>6. 計算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売をJ Aが行いプール計算を行う「J A共同計算」を行っています。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。</p> <p>また、経済受託債権に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。</p> <p>(2) 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業資産その他の経済事業資産に計上しています。</p> <p>なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益 その他の収益に計上しています。</p> <p>なお、素牛の受入高については、損益計算書の購買品供給減価に、素牛の供給高については、購買品供給高に計上しています。</p> <p>(追加情報) 改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法、米共同計算及び預託家畜に関する事項を「7. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p>	<p>ただし、連結される子会社の退職給付引当金は、簡便法により算出した額を引き当てています。</p> <p>5. 収益及び費用の計上基準 当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しています。</p> <p>主要な事業における主な履行业務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。</p> <p>① 購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② 販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>③ 保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。</p> <p>④ 加工事業 組合員が生産した農産物を原料に、精米等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑤ 利用事業 カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・園芸センター・堆草施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑥ 宅地等供給事業 組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づいて当該役務を提供する履行義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しています。</p> <p>⑦ 産直事業 地域の組合員・消費者等に農畜産物等を供給する事業であり、農畜産物等を組合員・消費者等に引き渡す義務を負っています。この組合員・消費者等に対する履行義務は、農畜産物等の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑧ 福祉事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>⑨ 指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 計算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 米共同計算 当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。そのうち、米については販売をJ Aが行いプール計算を行う「J A共同計算」を行っています。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上しています。</p> <p>また、経済受託債権に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しています。</p>

令和3年度連結注記表	令和4年度連結注記表
<p><b>III 表示方法の変更に関する注記</b></p> <p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損および貸倒引当金の見積りに関する情報を「III. 会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p><b>IV 会計上の見積りに関する注記</b></p> <p><b>1. 繰延税金資産の回収可能性</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 288,017千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りに関する情報は、令和元年5月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>2. 固定資産の減損</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 31,765千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、第5次中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>3. 貸倒引当金</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 952,147千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>貸倒引当金の算定方法は、「II 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>共同計算にかかる収入(販売代金等)と支出(概算金、販売手数料、倉庫保管料、運搬費等)の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っています。</p> <p>(2) 預託家畜</p> <p>当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への(金銭)債権を、貸借対照表の経済事業資産その他の経済事業資産に計上しています。</p> <p>なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の購買事業収益その他の収益に計上しています。</p> <p>(3) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。</p> <p><b>III 会計方針の変更に関する注記</b></p> <p>(1) 収益認識に関する会計基準</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、財又はサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調達の手配を代理人として行う取引については、従来、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、利用者等から受け取る額から受入先(仕入先)に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の事業収益が3,010,439千円減少し、事業費用が同額減少し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響はありません。</p> <p>(2) 時価の算定に関する会計基準</p> <p>当組合は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44.2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p> <p><b>IV 会計上の見積りに関する注記</b></p> <p><b>1. 繰延税金資産の回収可能性</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 283,096千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りに関する情報は、令和4年5月に作成した第5次中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>2. 固定資産の減損</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 23,208千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、第5次中期経営計画を基礎として算出しており、第5次中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p><b>3. 貸倒引当金</b></p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 942,587千円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p>

令和3年度連結注記表

V 連結貸借対照表に関する注記

1. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち破綻先債権額は94,619千円、延滞債権額は1,355,354千円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。  
 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。  
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。  
 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,449,973千円です。  
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

2. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- (1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日
- (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,343,719千円
- (3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

VI 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。  
 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農グループについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

- (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額  
 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
花巻福祉	業務用	無形固定資産 1,737	1,737
グリーンホームいしどりや	業務用	無形固定資産 1,211	1,211
北上介護	業務用	建物付属設備 821、無形固定資産 2,316	3,138
旧若葉町支店	遊休	土地 9,915	9,915
旧八重畑選果場	遊休	土地 1,999	1,999
旧亀ヶ森ライスセンター	遊休	土地 1,610	1,610
旧土沢支店	遊休	土地 1,894	1,894
旧谷内支店	遊休	土地 3,405	3,405
石島谷・八幡RC	遊休	土地 4,344	4,344
旧二子給油所	遊休	土地 2,506	2,506
合 計			31,765

(注) 福祉関連施設における場所・資産グループの内訳は以下のとおりです。  
 花巻福祉…グリーンホーム落合、デイサービスセンターグリーンホーム落合、のぞみホームヘルプステーション、指定居宅介護事業所  
 グリーンホームいしどりや…アイサービスセンターグリーンホームいしどりや、介護センターにいほり北上介護…きたかみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで

令和4年度連結注記表

V 連結貸借対照表に関する注記

貸倒引当金の算定方法は、「II 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(I) 貸倒引当金」に記載しております。  
 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。  
 なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

V 連結貸借対照表に関する注記

1. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額

債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は584,433千円、危険債権額は997,235千円です。  
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。  
 債権のうち、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。  
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。  
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,581,668千円です。  
 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

2. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- (1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日
- (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,330,626千円
- (3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

VI 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と子会社等賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。  
 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農グループについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。

- (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額  
 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額
グループホームとどろき	業務用	無形固定資産 1,585	1,585
北上介護	業務用	無形固定資産 489	489
旧若葉町支店	遊休	土地 365	365
旧亀ヶ森ライスセンター	遊休	土地 121	121
旧土沢支店	遊休	土地 264	264
旧谷内支店	遊休	土地 624	624
東和SS	賃貸	土地 19,757	19,757
合 計			23,208

(注) 北上介護…きたかみ介護事業所、小規模多機能ホームえんで

令和3年度連結注記表	令和4年度連結注記表
<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                      花巻福祉、グリーンホームいしどりや、北上介護については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。                      遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法                      回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。</p>	<p>(3) 減損損失の認識に至った経緯                      グループホームとどろき、北上介護については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。                      東和SSについては賃貸施設ですが、地価が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。                      遊休グループについては、単体でキャッシュフローを生み出さないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算出方法                      回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基準に算定しています。</p>
<p><b>Ⅶ 金融商品に関する注記</b></p>	<p><b>Ⅶ 金融商品に関する注記</b></p>
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p>
<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針</p>
<p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p>	<p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。</p>
<p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p>	<p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p>
<p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>	<p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>
<p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>	<p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p>
<p>① 信用リスクの管理</p>	<p>① 信用リスクの管理</p>
<p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>	<p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>
<p>② 市場リスクの管理</p>	<p>② 市場リスクの管理</p>
<p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が100%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,352百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>	<p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が100%上昇したものと想定した場合には、経済価値が最大で2,032百万円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>
<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p>	<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p>
<p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>	<p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>

令和3年度連結注記表				令和4年度連結注記表																																																																																																																							
<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含まれず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: right;">時価</th> <th style="text-align: right;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">178,933,017</td> <td style="text-align: right;">178,934,556</td> <td style="text-align: right;">1,539</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">2,899,780</td> <td style="text-align: right;">2,952,170</td> <td style="text-align: right;">52,389</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,353,060</td> <td style="text-align: right;">16,353,060</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">67,427,663</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金（注1）</td> <td style="text-align: right;">△ 904,345</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">66,523,317</td> <td style="text-align: right;">68,060,603</td> <td style="text-align: right;">1,537,286</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,146,570</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金（注2）</td> <td style="text-align: right;">△ 38,393</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">3,108,176</td> <td style="text-align: right;">3,108,176</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">267,827,352</td> <td style="text-align: right;">269,408,566</td> <td style="text-align: right;">1,581,214</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">267,744,287</td> <td style="text-align: right;">267,758,479</td> <td style="text-align: right;">14,191</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,728,484</td> <td style="text-align: right;">2,728,623</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">270,472,772</td> <td style="text-align: right;">270,480,102</td> <td style="text-align: right;">14,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>注2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p><b>【資産】</b></p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券</p> <p>株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p>① 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">外部出資（注） 10,446,897千円</p>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	178,933,017	178,934,556	1,539	有価証券				満期保有目的の債券	2,899,780	2,952,170	52,389	その他有価証券	16,353,060	16,353,060	—	貸出金	67,427,663			貸倒引当金（注1）	△ 904,345			貸倒引当金控除後	66,523,317	68,060,603	1,537,286	経済事業未収金	3,146,570			貸倒引当金（注2）	△ 38,393			貸倒引当金控除後	3,108,176	3,108,176	—	資産 計	267,827,352	269,408,566	1,581,214	貯金	267,744,287	267,758,479	14,191	借入金	2,728,484	2,728,623	139	負債 計	270,472,772	270,480,102	14,330	<p>性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当連結事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: right;">時価</th> <th style="text-align: right;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">177,498,023</td> <td style="text-align: right;">177,473,874</td> <td style="text-align: right;">△ 24,149</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">2,600,244</td> <td style="text-align: right;">2,584,550</td> <td style="text-align: right;">△ 15,694</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,999,803</td> <td style="text-align: right;">16,999,803</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">69,650,209</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金（注1）</td> <td style="text-align: right;">△ 881,607</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">68,768,601</td> <td style="text-align: right;">69,644,529</td> <td style="text-align: right;">875,927</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,437,578</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金（注2）</td> <td style="text-align: right;">△ 52,323</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">3,385,254</td> <td style="text-align: right;">3,385,254</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>資産 計</td> <td style="text-align: right;">269,251,927</td> <td style="text-align: right;">270,088,012</td> <td style="text-align: right;">836,084</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">270,517,603</td> <td style="text-align: right;">270,428,614</td> <td style="text-align: right;">△ 88,989</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,725,777</td> <td style="text-align: right;">2,720,425</td> <td style="text-align: right;">△ 5,351</td> </tr> <tr> <td>負債 計</td> <td style="text-align: right;">273,243,380</td> <td style="text-align: right;">273,149,040</td> <td style="text-align: right;">△ 94,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>注1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>注2 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p><b>【資産】</b></p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券</p> <p>株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p><b>【負債】</b></p> <p>① 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金</p> <p>借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3) 市場価格のない株式等</p> <p>市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">外部出資（注） 10,435,281千円</p> <p>（注）外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、</p>				貸借対照表計上額	時価	差額	預金	177,498,023	177,473,874	△ 24,149	有価証券				満期保有目的の債券	2,600,244	2,584,550	△ 15,694	その他有価証券	16,999,803	16,999,803	—	貸出金	69,650,209			貸倒引当金（注1）	△ 881,607			貸倒引当金控除後	68,768,601	69,644,529	875,927	経済事業未収金	3,437,578			貸倒引当金（注2）	△ 52,323			貸倒引当金控除後	3,385,254	3,385,254	—	資産 計	269,251,927	270,088,012	836,084	貯金	270,517,603	270,428,614	△ 88,989	借入金	2,725,777	2,720,425	△ 5,351	負債 計	273,243,380	273,149,040	△ 94,340
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																								
預金	178,933,017	178,934,556	1,539																																																																																																																								
有価証券																																																																																																																											
満期保有目的の債券	2,899,780	2,952,170	52,389																																																																																																																								
その他有価証券	16,353,060	16,353,060	—																																																																																																																								
貸出金	67,427,663																																																																																																																										
貸倒引当金（注1）	△ 904,345																																																																																																																										
貸倒引当金控除後	66,523,317	68,060,603	1,537,286																																																																																																																								
経済事業未収金	3,146,570																																																																																																																										
貸倒引当金（注2）	△ 38,393																																																																																																																										
貸倒引当金控除後	3,108,176	3,108,176	—																																																																																																																								
資産 計	267,827,352	269,408,566	1,581,214																																																																																																																								
貯金	267,744,287	267,758,479	14,191																																																																																																																								
借入金	2,728,484	2,728,623	139																																																																																																																								
負債 計	270,472,772	270,480,102	14,330																																																																																																																								
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																								
預金	177,498,023	177,473,874	△ 24,149																																																																																																																								
有価証券																																																																																																																											
満期保有目的の債券	2,600,244	2,584,550	△ 15,694																																																																																																																								
その他有価証券	16,999,803	16,999,803	—																																																																																																																								
貸出金	69,650,209																																																																																																																										
貸倒引当金（注1）	△ 881,607																																																																																																																										
貸倒引当金控除後	68,768,601	69,644,529	875,927																																																																																																																								
経済事業未収金	3,437,578																																																																																																																										
貸倒引当金（注2）	△ 52,323																																																																																																																										
貸倒引当金控除後	3,385,254	3,385,254	—																																																																																																																								
資産 計	269,251,927	270,088,012	836,084																																																																																																																								
貯金	270,517,603	270,428,614	△ 88,989																																																																																																																								
借入金	2,725,777	2,720,425	△ 5,351																																																																																																																								
負債 計	273,243,380	273,149,040	△ 94,340																																																																																																																								

令和3年度連結注記表

(注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	178,933,017	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	500,000	300,000	—	800,000	200,000	1,100,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	900,000	—	500,000	200,000	800,000	14,220,000
貸出金(注1,2,3)	9,462,747	5,037,631	4,569,649	3,957,363	3,513,357	40,268,017
経済事業未収金(注4)	3,111,714	—	—	—	—	—
合計	192,907,479	5,337,631	5,069,649	4,957,363	4,513,357	55,588,017

- 注1 貸出金のうち、当座貸越2,976,452千円については「1年以内」に含めています。  
 注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等509,522千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。  
 注3 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件109,374千円は償還日が特定できないため、含めていません。  
 注4 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等34,855千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(注)	252,517,422	6,893,716	6,073,696	927,755	827,201	504,495
借入金	2,725,087	970	970	970	485	—
合計	255,242,510	6,894,686	6,074,667	928,725	827,686	504,495

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

Ⅷ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位: 千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,038	320,720	20,681
	地方債	300,004	315,290	15,285
	社債	1,299,738	1,323,890	24,151
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	300,000	298,830	△1,170
	社債	700,000	693,440	△6,560
合計		2,899,780	2,952,170	52,389

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位: 千円)

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	323,340	310,962	21,377
	地方債	106,830	100,000	6,830
	金融債	715,440	701,415	14,024
	社債	2,367,250	2,321,765	45,484
小計	3,512,860	3,425,143	87,716	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	4,644,060	4,839,659	△195,599
	地方債	2,794,130	2,900,000	△105,870
	政府保証債	288,060	299,587	△11,527
	社債	5,089,490	5,200,310	△110,820
株式	24,460	26,712	△2,252	
小計	12,840,200	13,266,270	△426,069	
合計		16,353,060	16,691,414	△338,353

なお、上記差額△338,353千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位: 千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	1,821,964	8,719	—
地方債	100,546	782	—
社債	1,938,599	38,452	—
株式	7,100	404	—
受益証券	44,072	1,299	—
合計	3,912,281	49,657	—

4. 当連結事業年度中に、保有目的が変更となった有価証券はありません。

令和4年度連結注記表

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	177,498,023	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	300,000	—	800,000	200,000	—	1,300,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	500,000	200,000	800,000	120,000	16,900,000
貸出金(注1,2,3)	9,213,546	5,163,957	4,533,134	4,073,515	3,757,778	42,325,579
経済事業未収金(注4)	3,363,046	—	—	—	—	—
合計	190,374,616	5,663,957	5,533,134	5,073,515	3,877,778	60,525,579

- 注1 貸出金のうち、当座貸越2,919,841千円については「1年以内」に含めています。  
 注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等529,995千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。  
 注3 貸出の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件52,701千円は償還日が特定できないため、含めていません。  
 注4 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等74,532千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(注)	257,392,720	7,015,157	4,039,160	876,666	730,277	463,621
借入金	2,416	2,721,904	970	485	—	—
合計	257,395,137	9,737,062	4,040,131	877,151	730,277	463,621

注 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

Ⅷ 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位: 千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	300,026	314,750	14,723
	地方債	300,235	309,990	9,754
	社債	399,982	409,490	9,507
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	400,000	391,150	△8,850
	社債	1,200,000	1,159,170	△40,830
合計		2,600,244	2,584,550	△15,694

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位: 千円)

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	211,240	201,813	9,426
	地方債	104,910	100,000	4,910
	金融債	209,350	200,734	8,615
	社債	831,322	820,525	10,796
小計	1,356,822	1,323,073	33,748	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債権			
	国債	5,483,300	6,126,781	△643,481
	地方債	2,870,990	3,199,230	△328,240
	政府保証債	263,070	299,610	△36,540
	社債	6,994,350	7,592,576	△598,226
株式	5,710	6,383	△672	
受益証券	25,560	26,712	△1,152	
小計	15,642,981	17,251,294	△1,608,313	
合計		16,999,803	18,574,368	△1,574,564

なお、上記差額△1,574,564千円を、「その他有価証券評価差額金」に計上しています。

2. 当連結事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

3. 当連結事業年度中に売却したその他有価証券 (単位: 千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国債	3,126,008	16,927	—
地方債	—	—	—
社債	508,121	7,835	—
株式	9,310	603	—
受益証券	—	—	—
合計	3,643,439	25,366	—

4. 当連結事業年度中に、保有目的が変更となった有価証券はありません。

令和3年度連結注記表	令和4年度連結注記表																																																																																																																																								
<p><b>IX 退職給付に関する注記</b></p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,360,990 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">238,317 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,260 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 32,863 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 616,927 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,954,778 千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,455,278 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">14,731 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 1,342 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">130,104 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 363,107 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,235,663 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,954,778 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td style="text-align: right;"><u>△ 2,235,663 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>1,719,114 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,719,114 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,719,114 千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">238,317 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,260 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 14,731 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 18,202 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;"><u>8,846 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">219,490 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 570 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">218,920 千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>債権</td><td style="text-align: right;">66.50%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td style="text-align: right;">7.16%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td style="text-align: right;">23.78%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2.56%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資金を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 49,859 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、579,910 千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	4,360,990 千円	勤務費用	238,317 千円	利息費用	5,260 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 32,863 千円	退職給付の支払額	<u>△ 616,927 千円</u>	期末における退職給付債務	3,954,778 千円	期首における年金資産	2,455,278 千円	期待運用収益	14,731 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 1,342 千円	特定退職共済制度への拠出金	130,104 千円	退職給付の支払額	<u>△ 363,107 千円</u>	期末における年金資産	2,235,663 千円	退職給付債務	3,954,778 千円	特定退職共済制度	<u>△ 2,235,663 千円</u>	未積立退職給付債務	<u>1,719,114 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,719,114 千円	退職給付引当金	1,719,114 千円	勤務費用	238,317 千円	利息費用	5,260 千円	期待運用収益	△ 14,731 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 18,202 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>8,846 千円</u>	小計	219,490 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 570 千円</u>	合計	218,920 千円	債権	66.50%	現金および預金	7.16%	退職共済年金預け金	23.78%	その他	<u>2.56%</u>	合計	100.00%	割引率	0.44%	長期期待運用収益率	0.60%	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	<p><b>IX 退職給付に関する注記</b></p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,954,778 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">224,532 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,348 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 174,803 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 405,108 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,605,747 千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,235,664 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">13,414 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 934 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">120,263 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 240,998 千円</u></td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">2,127,409 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,605,747 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td style="text-align: right;"><u>△ 2,127,408 千円</u></td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;"><u>1,478,338 千円</u></td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">1,478,338 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,478,338 千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">224,532 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">6,348 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 13,413 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 24,809 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td style="text-align: right;"><u>8,846 千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">201,504 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 450 千円</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">201,054 千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>債権</td><td style="text-align: right;">63.15%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td style="text-align: right;">8.64%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td style="text-align: right;">25.99%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2.22%</u></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資金を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.60%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 47,995 千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、504,888 千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	3,954,778 千円	勤務費用	224,532 千円	利息費用	6,348 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 174,803 千円	退職給付の支払額	<u>△ 405,108 千円</u>	期末における退職給付債務	3,605,747 千円	期首における年金資産	2,235,664 千円	期待運用収益	13,414 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 934 千円	特定退職共済制度への拠出金	120,263 千円	退職給付の支払額	<u>△ 240,998 千円</u>	期末における年金資産	2,127,409 千円	退職給付債務	3,605,747 千円	特定退職共済制度	<u>△ 2,127,408 千円</u>	未積立退職給付債務	<u>1,478,338 千円</u>	貸借対照表計上額純額	1,478,338 千円	退職給付引当金	1,478,338 千円	勤務費用	224,532 千円	利息費用	6,348 千円	期待運用収益	△ 13,413 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 24,809 千円	過去勤務費用の費用処理額	<u>8,846 千円</u>	小計	201,504 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 450 千円</u>	合計	201,054 千円	債権	63.15%	現金および預金	8.64%	退職共済年金預け金	25.99%	その他	<u>2.22%</u>	合計	100.00%	割引率	0.84%	長期期待運用収益率	0.60%	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年
期首における退職給付債務	4,360,990 千円																																																																																																																																								
勤務費用	238,317 千円																																																																																																																																								
利息費用	5,260 千円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△ 32,863 千円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	<u>△ 616,927 千円</u>																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	3,954,778 千円																																																																																																																																								
期首における年金資産	2,455,278 千円																																																																																																																																								
期待運用収益	14,731 千円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△ 1,342 千円																																																																																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	130,104 千円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	<u>△ 363,107 千円</u>																																																																																																																																								
期末における年金資産	2,235,663 千円																																																																																																																																								
退職給付債務	3,954,778 千円																																																																																																																																								
特定退職共済制度	<u>△ 2,235,663 千円</u>																																																																																																																																								
未積立退職給付債務	<u>1,719,114 千円</u>																																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,719,114 千円																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,719,114 千円																																																																																																																																								
勤務費用	238,317 千円																																																																																																																																								
利息費用	5,260 千円																																																																																																																																								
期待運用収益	△ 14,731 千円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△ 18,202 千円																																																																																																																																								
過去勤務費用の費用処理額	<u>8,846 千円</u>																																																																																																																																								
小計	219,490 千円																																																																																																																																								
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 570 千円</u>																																																																																																																																								
合計	218,920 千円																																																																																																																																								
債権	66.50%																																																																																																																																								
現金および預金	7.16%																																																																																																																																								
退職共済年金預け金	23.78%																																																																																																																																								
その他	<u>2.56%</u>																																																																																																																																								
合計	100.00%																																																																																																																																								
割引率	0.44%																																																																																																																																								
長期期待運用収益率	0.60%																																																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																																								
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																																								
期首における退職給付債務	3,954,778 千円																																																																																																																																								
勤務費用	224,532 千円																																																																																																																																								
利息費用	6,348 千円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△ 174,803 千円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	<u>△ 405,108 千円</u>																																																																																																																																								
期末における退職給付債務	3,605,747 千円																																																																																																																																								
期首における年金資産	2,235,664 千円																																																																																																																																								
期待運用収益	13,414 千円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△ 934 千円																																																																																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	120,263 千円																																																																																																																																								
退職給付の支払額	<u>△ 240,998 千円</u>																																																																																																																																								
期末における年金資産	2,127,409 千円																																																																																																																																								
退職給付債務	3,605,747 千円																																																																																																																																								
特定退職共済制度	<u>△ 2,127,408 千円</u>																																																																																																																																								
未積立退職給付債務	<u>1,478,338 千円</u>																																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	1,478,338 千円																																																																																																																																								
退職給付引当金	1,478,338 千円																																																																																																																																								
勤務費用	224,532 千円																																																																																																																																								
利息費用	6,348 千円																																																																																																																																								
期待運用収益	△ 13,413 千円																																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△ 24,809 千円																																																																																																																																								
過去勤務費用の費用処理額	<u>8,846 千円</u>																																																																																																																																								
小計	201,504 千円																																																																																																																																								
出向者にかかる負担金の受入処理額	<u>△ 450 千円</u>																																																																																																																																								
合計	201,054 千円																																																																																																																																								
債権	63.15%																																																																																																																																								
現金および預金	8.64%																																																																																																																																								
退職共済年金預け金	25.99%																																																																																																																																								
その他	<u>2.22%</u>																																																																																																																																								
合計	100.00%																																																																																																																																								
割引率	0.84%																																																																																																																																								
長期期待運用収益率	0.60%																																																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																																								
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																																								

令和3年度連結注記表		令和4年度連結注記表	
<b>X 税効果会計に関する注記</b>		<b>X 税効果会計に関する注記</b>	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒損失	96,628千円	貸倒損失	89,902千円
貸倒引当金	123,233千円	貸倒引当金	119,031千円
未収利息不計上	3,631千円	未収利息不計上	3,858千円
退職給付引当金	470,956千円	退職給付引当金	448,190千円
賞与引当金	39,086千円	賞与引当金	38,452千円
減損損失	625,445千円	減損損失	616,474千円
その他の有価証券評価差額金	93,385千円	その他の有価証券評価差額金	434,579千円
その他	191,068千円	その他	189,840千円
繰延税金資産 小計	1,643,435千円	繰延税金資産 小計	1,940,330千円
評価性引当額	△1,355,418千円	評価性引当額	△1,657,233千円
繰延税金資産 合計	288,017千円	繰延税金資産 合計	283,096千円
2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因		2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因	
法定実効税率	27.60%	法定実効税率	27.60%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.75%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.14%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.21%
住民税均等割額	1.45%	住民税均等割額	1.94%
評価制引当額の増減	△10.14%	評価制引当額の増減	△6.40%
その他	△1.93%	その他	4.77%
税効果会計適用後の法人税後の負担率	15.14%	税効果会計適用後の法人税後の負担率	25.45%
<b>XI 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記</b>		<b>XI 収益認識に関する注記</b>	
1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務		「Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。	
当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。			
<b>XII 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記</b>		<b>XII 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記</b>	
1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務		1. 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務	
当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。		当組合は、一部の事業資産に関して、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該事業資産は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。	

## ● 農協法に基づく開示債権

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	574,904	584,433	9,529
危険債権額	875,068	997,235	122,167
要管理債権額	—	—	—
三月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
小 計	1,449,973	1,581,668	131,695
正 常 債 権 額	66,339,712	68,367,498	2,027,785
合 計	67,789,686	69,949,166	2,159,480

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 要管理債権とは、④「三月以上延滞債権」と⑤「貸出条件緩和債権」の合計額です。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しない債権です。
- 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## ● 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

項 目		令和3年度	令和4年度
信用事業	経常収益	2,111,955	2,098,927
	経常利益	155,015	118,667
	資産の額	267,261,308	268,190,789
共済事業	経常収益	1,781,850	1,675,118
	経常利益	148,722	105,475
	資産の額	1,301	1,832
その他事業	経常収益	19,571,901	16,755,219
	経常利益	691,319	453,580
	資産の額	29,882,300	30,036,175
合 計	経常収益	23,465,706	20,529,264
	経常利益	995,056	677,722
	資産の額	297,144,909	298,228,796

## ● 連結自己資本の充実の状況

### ■ 連結自己資本比率の状況

令和5年2月末における連結自己資本比率は、「15.86%」となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

### ■ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	花巻農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資金
コア資本に係る基礎項目に算出した額	9,252 百万円 (前年度 9,382 百万円)

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

1. 連結自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和4年度
＜コア資本に係る基礎項目＞		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	17,899,818	18,155,553
うち、出資金の額	9,382,196	9,252,124
うち、資本剰余金の額	511,531	511,531
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	8,291,220	8,676,640
うち、外部流出予定額(△)	91,832	90,317
うち、処分未済持分の額(△)	193,298	194,426
コア資本に算入される評価・換算差額等	△ 32,267	125,639
うち、退職給付に係るものの額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額にふくまれる額	△ 32,267	125,639
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	208,612	214,003
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	208,612	214,003
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	220,951	144,958
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	18,297,115	18,640,155
＜コア資本に係る調整項目＞		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	41,355	5,792
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	41,355	5,792
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	41,355	5,792
＜自己資本＞		
自己資本の額((イ) - (ロ)) = (ハ)	18,255,760	18,634,362
＜リスク・アセット等＞		
信用リスク・アセットの額の合計額	117,755,510	104,163,323
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に参入される額の合計額	578,725	1,306,709
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー(△)	△ 1,057,955	△ 303,946
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,636,681	1,610,655
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	13,715,970	13,280,764
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	131,471,481	117,444,088
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	13.88%	15.86%

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

3. 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	1,346,566	—	—	1,323,483	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	5,275,870	—	—	6,006,876	—	—
我が国の地方公共団体向け	7,674,697	—	—	7,300,004	—	—
地方公共団体金融機構向け	703,491	70,255	2,810	694,941	70,251	2,810
我が国の政府関係機関向け	1,288,234	102,256	4,090	1,097,645	92,157	3,686
地方三公社向け	294,782	0	—	377,262	0	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	180,376,628	36,075,031	1,443,001	178,749,056	35,749,665	1,429,986
法人等向け	6,498,024	3,354,651	134,186	6,817,366	3,524,896	140,995
中小企業等向け及び個人向け	32,786,349	22,587,452	903,498	35,573,200	10,517,496	420,699
抵当権付住宅ローン	390,577	125,277	5,011	287,055	91,778	3,671
不動産取得等事業向け	651,219	556,372	22,254	568,566	488,845	19,553
三月以上延滞等	497,758	191,661	7,666	478,320	242,311	9,692
取立未済手形	26,280	5,256	210	26,511	5,302	212
信用保証協会等保証付	24,682,770	2,411,792	96,471	24,968,100	2,441,990	97,679
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	1,256,933	1,256,933	50,277	1,262,381	1,263,053	50,522
上記以外	34,124,550	50,438,844	2,017,593	33,263,355	48,368,866	1,934,754
(うち他の金融機関等の対象資本等 調達手段のうち対象普通出資等及 びその他外部 T L A C 関連調達手 段に該当するもの以外のものに係 るエクスポージャー)	2,233,063	5,528,158	221,126	1,405,093	3,514,820	140,592
(うち農林中央金庫又は農業協同組 合連合会の対象資本調達手段に係 るエクスポージャー)	8,928,570	22,321,425	892,857	8,928,570	22,321,425	892,857
(うち上記以外のエクスポ ージャー)	22,962,916	22,590,261	903,610	22,929,692	22,532,620	901,304
標準的手法を適用するエクスポージャー別 計	299,552,772	117,755,510	4,710,220	300,410,576	104,163,323	4,166,532
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合計 (信用リスク・アセットの額)	299,552,772	117,755,510	4,710,220	300,410,576	104,163,323	4,166,532
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 (基礎的手法)		オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%		オペレーショナル・リスク相当額 を8%で除して得た額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
		13,715,970	548,638		13,280,764	531,230
所要自己資本額計		リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%		リスク・アセット等 (分母) 計 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
		131,471,481	5,258,859		117,444,088	4,697,763

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化 (証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産 (固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
- <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法)>
- $$\frac{\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&P グローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位：千円)

区 分	令和3年度				令和4年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	299,552,772	67,793,080	19,599,276	497,758	302,580,010	69,959,088	21,180,430	478,320	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別 計	299,552,772	67,793,080	19,599,276	497,758	302,580,010	69,959,088	21,180,430	478,320	
法人	農業	1,118,128	120,528	—	—	2,479,001	2,467,072	—	29,164
	林業	2,412,829	2,399,107	—	26,700	4,267	3,347	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	5,378	4,458	—	—	905,227	153,563	700,680	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	710,823	165,784	500,438	—	1,261,948	460,292	801,656	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,287,820	486,167	801,652	—	2,907,455	2,740	2,904,715	2,740
	運輸・通信業	2,506,775	2,860	2,503,915	2,860	1,301,014	—	1,301,014	—
	金融・保険業	1,100,449	—	1,100,449	—	189,987,553	—	3,730,985	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	192,310,807	—	4,537,088	—	2,798,730	1,138,626	1,096,602	29,076
	日本国政府・地方公共団体	2,865,234	1,196,790	1,102,075	80,010	14,264,266	3,619,491	10,644,774	—
	上記以外	13,223,533	4,169,876	9,053,657	—	1,110,652	113,052	—	—
	個人	59,258,163	59,235,951	—	358,317	62,045,092	61,990,914	—	389,207
その他	22,752,829	11,554	—	29,869	23,514,799	9,986	—	28,131	
業種別 計	299,552,772	67,793,080	19,599,276	497,758	302,580,010	69,959,088	21,180,430	478,320	
残存期間別 計	1年以下	183,710,143	3,585,323	1,305,951	—	181,017,728	3,414,979	301,262	—
	1年超3年以下	3,684,934	2,883,046	801,888	—	4,032,808	2,528,014	1,504,794	—
	3年超5年以下	5,834,789	3,826,921	2,007,868	—	5,221,447	4,096,905	1,124,542	—
	5年超7年以下	4,786,026	4,163,532	622,493	—	4,511,532	3,810,718	700,813	—
	7年超10年以下	8,623,921	5,821,189	2,802,732	—	8,464,851	5,662,007	2,802,843	—
	10年超	57,316,469	45,258,127	12,058,342	—	62,929,483	48,183,309	14,746,174	—
	期限の定めのないもの	18,121,785	2,243,385	—	—	19,023,290	2,253,166	—	—
残存期間別 計	299,552,772	67,793,080	19,599,276	—	302,580,010	69,959,088	21,180,430	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び 派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分	令和3年度					令和4年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	196,123	204,427	—	196,123	204,427	204,427	209,555	—	204,427	209,555
個別貸倒引当金	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120	742,120	724,437	200	741,920	724,437

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和3年度						令和4年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120		742,120	724,437	200	741,920	724,437		
国外	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
地域別 計	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120		742,120	724,437	200	741,920	724,437		
法人	農業	37,198	14,704	—	37,198	14,704	—	14,704	9,632	—	14,704	9,632	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	110,570	95,599	—	110,570	95,599	—	95,599	80,403	—	95,599	80,403	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	29,330	29,076	—	29,330	29,076	—	29,076	29,076	—	29,076	29,076	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	132,830	129,514	—	132,830	129,514	—	129,514	123,315	—	129,514	123,315	—
	日本国政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
個人	482,456	473,224	5,517	476,938	473,224	—	473,224	482,009	200	473,024	482,009	—	
業種別 計	792,385	742,120	5,517	786,868	742,120	—	742,120	724,437	200	741,920	724,437	—	

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和4年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	13,244,276	13,244,276	—	15,587,750	15,587,750
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	25,872,847	25,872,847	—	26,080,312	26,080,312
	リスク・ウエイト20%	172,379,848	8,621,862	181,001,711	172,956,569	6,719,258	179,675,827
	リスク・ウエイト35%	—	366,497	366,497	—	268,877	268,877
	リスク・ウエイト50%	5,308,735	338,173	5,646,909	5,804,293	240,644	6,044,937
	リスク・ウエイト75%	—	26,664,063	26,664,063	—	5,661,434	5,661,434
	リスク・ウエイト100%	910,547	26,758,425	27,668,972	755,313	26,189,260	26,944,574
	リスク・ウエイト150%	—	88,903	88,903	—	120,968	120,968
	リスク・ウエイト250%	—	10,434,529	10,434,529	—	10,131,867	10,131,867
	その他	—	68,067	68,067	—	32,505	32,505
	リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—
計	178,599,131	114,457,646	293,056,778	179,516,176	91,032,878	270,549,055	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトと変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを参入したのものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、J Aのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。J Aのリスク管理の方針及び具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	300,162	—	300,184
地方三公社向け	—	300,072	—	400,172
金融機関向け及び第一種金融 商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	1,354	21,460	600
中小企業向け及び個人向け	93,024	3,202,066	96,874	29,104,282
抵当権付住宅ローン	—	15,961	—	14,567
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	3,005	5,093	2,900	14,079
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	152,620	19,856	149,320	43,171
.057 合 計	248,649	3,844,566	270,554	29,877,057

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行等向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び

ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	令和3年度		令和4年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	5,710	5,710
非 上 場	418,950	418,950	418,950	418,950
合 計	418,950	418,950	424,660	424,660

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和3年度			令和4年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
404	—	—	603	—	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	672

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

令和3年度		令和4年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

## 8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和3年度	令和4年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	27,433	27,475
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

## 9. 金利リスクに関する事項

### (1) 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なりスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下の通りです。

#### ①リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法

当JAは、金利スワップ等のヘッジ手段を活用し金利リスクの削減に努めています。また、金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジに依っています。

#### ②金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）、リスク量を算定しています。

- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・ 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
  - ・ 複数の通貨の集計方法およびその前提  
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
  - ・ スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
  - ・ 内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
内部モデルは使用していません。
  - ・ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。
- ③  $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・ 金利ショックに関する説明  
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
  - ・ 金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点）  
特段ありません。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,897	2,311	167	154
2	下方パラレルシフト	—	—	15	1
3	スティープ化	2,032	2,352	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	110	—	—	—
7	最大値	2,032	2,352	167	154
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	18,634		18,255	

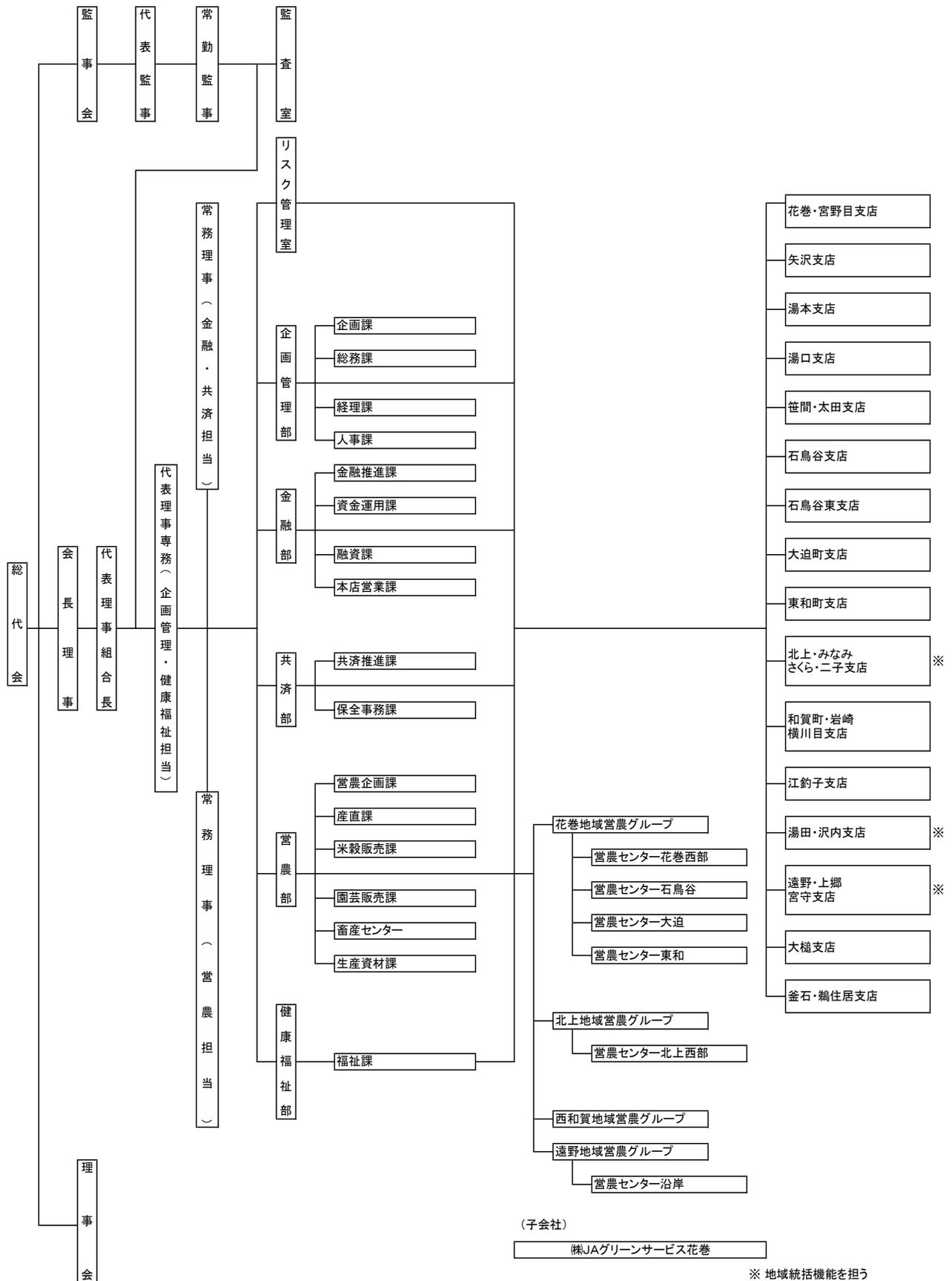
# 4

JAいわて花巻  
ディスクロージャー 2023

## プロフィール

●機構図	90
●役員構成	91
●会計監査人の名称	92
●組合員の状況	92
●役員の状況	92
●職員の状況	92
●沿革	93
●組合員組織	94
●特定信用事業代理業者の状況	94
●営業地区	94
●店舗一覧	95

● **機構図** (令和5年6月末現在)



● 役員構成 (令和5年6月末現在)



会長理事  
伊藤 清孝



代表理事組合長  
高橋 利光



代表理事専務(企画管理・健康福祉担当)  
金田 伸



常務理事(金融・共済担当)  
小田島 浩徳



常務理事(営農担当)  
小原 卓志



常勤監事  
齋藤 俊一

役 職	常 勤	氏 名	役 職	常 勤	氏 名
会 長 理 事	非 常 勤	伊 藤 清 孝	理 事	非 常 勤	多 田 俊 彦
代 表 理 事 組 合 長	常 勤	高 橋 利 光	理 事	非 常 勤	八 重 樫 庄 太 郎
代 表 理 事 専 務	常 勤	金 田 伸	理 事	非 常 勤	北 島 真 理
常 務 理 事	常 勤	小 田 島 浩 徳	理 事	非 常 勤	佐 々 木 重 吾
常 務 理 事	常 勤	小 原 卓 志	理 事	非 常 勤	継 枝 イ ク
理 事	非 常 勤	佐 々 木 久 雄	理 事	非 常 勤	吉 田 正 志
理 事	非 常 勤	小 原 恵 真	理 事	非 常 勤	菊 池 千 里
理 事	非 常 勤	菊 池 啓 悦	理 事	非 常 勤	畑 山 え り 子
理 事	非 常 勤	葛 巻 正 忠	理 事	非 常 勤	高 橋 義 也
理 事	非 常 勤	千 田 敏 夫	理 事	非 常 勤	小 原 和 也
理 事	非 常 勤	中 川 孝 己	代 表 監 事	非 常 勤	昆 正
理 事	非 常 勤	川 野 政 光	常 勤 監 事	常 勤	齋 藤 俊 一
理 事	非 常 勤	小 松 大 成	監 事	非 常 勤	小 田 島 保
理 事	非 常 勤	及 川 光 孝	監 事	非 常 勤	佐 々 木 能 子
理 事	非 常 勤	佐 々 木 浩 輔	監 事	非 常 勤	大 里 政 純
理 事	非 常 勤	藤 原 正 彦	員 外 監 事	非 常 勤	千 田 淳
理 事	非 常 勤	藤 本 一 廣			

## ● 会計監査人の名称

(令和5年2月末現在)

名 称	所 在 地
みのり監査法人	東京都港区芝5-29-11 G-BASE 田町14階

## ● 組合員の状況

(令和5年2月末現在 単位：人、戸)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
個 人	20,375	19,996	△ 379
団 体 等	109	111	2
正 組 合 員 計	20,484	20,107	△ 377
個 人	18,674	18,571	△ 103
団 体 等	717	703	△ 14
准 組 合 員 計	19,391	19,274	△ 117
合 計	39,875	39,381	△ 494
正 組 合 員 戸 数	17,487	17,144	△ 343
准 組 合 員 戸 数	13,411	13,357	△ 54

## ● 役員の状況

(令和5年2月末現在 単位：人)

項 目	令和3年度	令和4年度	増 減
常 勤 理 事	5	5	—
非 常 勤 理 事	22	22	—
理 事 計	27	27	—
常 勤 監 事	1	1	—
非 常 勤 監 事	5	5	—
監 事 計	6	6	—
合 計	33	33	—

## ● 職員の状況

(令和5年2月末現在 単位：人)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減
一 般 職 員	480	442	△ 38
営 農 指 導 員	125	112	△ 13
合 計	605	554	△ 51
う ち 正 職 員	501	449	△ 52
う ち 臨 時 ・ 嘱 託 職 員	104	105	1

## 沿革

年 月	内 容	年 月	内 容
平成 10 年	3 月 花巻農業協同組合（J Aいわて花巻）発足		3 月 釜石支店開所式
平成 11 年	3 月 (株)花巻葬祭センター・セレモニーホール「黄泉苑」完成	平成 25 年	8 月 J Aあいち知多との災害時相互支援に関する協定調印式
	9 月 プロ農夢花巻設立	8 月 湯本支店開所式	
平成 12 年	4 月 デイサービスセンター「グリーンホーム落合」、同「グリーンホームいしどりや」開所	平成 26 年	3 月 精米施設「J Aいわて花巻きたかみ精米センター」竣工式
	9 月 石鳥谷酒造好適米「吟ぎんが」専用ライスセンター完成	6 月 第 10 回めぐりスクール全国サミット開催	
	10 月 石鳥谷東支店完成（新堀・八重畑支店統合）	平成 27 年	12 月 江釣子支店・大槌支店開所式
平成 13 年	11 月 紀の里農業協同組合（和歌山県）との姉妹提携調印式	平成 28 年	1 月 母ちゃんハウスだあすこ沿岸店オープニングセレモニー
平成 15 年	5 月 (株)げんきの郷（J Aあいち知多）との友好提携締結式	平成 28 年	3 月 母ちゃんハウスだあすこリニューアルオープンセレモニー
	8 月 合併 5 周年記念式典	平成 29 年	1 月 J Aいわて花巻と東京農業大学との包括連携協定調印式
平成 16 年	2 月 第 54 回家の光文化賞受賞		4 月 花巻葬祭センター通夜会館竣工式
平成 17 年	7 月 第 1 回地域水田農業ビジョン大賞農林水産大臣賞受賞	平成 29 年	7 月 母ちゃんハウスだあすこ 20 周年創業祭
	12 月 岩手県 J A 広報大賞コンクール 3 部門最優秀賞受賞	9 月	デイサービス落合・花巻福祉事業所開所式 グループホームとどろき開所式
平成 18 年	3 月 花巻支店・東和町支店開店セレモニー	平成 30 年	7 月 J Aいわて花巻広域合併 10 周年記念式典
	9 月 宮野日支店事務所完成	11 月	落合温泉リニューアルオープンセレモニー 笹間支店開所式
平成 19 年	4 月 花巻市農政とのワンフロア開所式	令和元年	5 月 無料職業紹介所「アグリワーク」開所式
	10 月 母ちゃんハウスだあすこ 10 周年記念祭	令和 2 年	8 月 道の駅はなまき西南「すぎの樹」開所式
	12 月 合併 10 周年記念式典	令和 4 年	7 月 母ちゃんハウスだあすこ 25 周年創業祭
平成 20 年	5 月 新生「J Aいわて花巻」発足（花巻、北上市、西和賀、遠野地方の 4JA が広域合併）		
	5 月 コープネット協定書調印式		
平成 21 年	6 月 小規模多機能ホーム「えんで」開所		
	8 月 遠野統括支店開所式		
平成 22 年	7 月 横浜農業協同組合（神奈川県）との姉妹提携調印式		
平成 23 年	11 月 東京むさし農業協同組合（東京都）との友好提携調印式		
平成 24 年	2 月 第 62 回家の光文化賞受賞		
	6 月 鶴住居支店開所式		
	7 月 母ちゃんハウスだあすこ 15 周年創業祭		
	10 月 J A 横浜との災害時相互支援に関する協定締結式		
	12 月 宮守支店開所式		

## ● 組合員組織

(令和5年2月末現在)

区 分	組 織 名	構成員人数
協 力 組 織	農 家 組 合 協 議 会	365 組合
	J A 青 年 部	299 人
	J A 女 性 部	1,905 人
生 産 組 織	水 稻 生 産 部 会	4,513 人
	野 菜 部 会	1,079 人
	果 樹 部 会	533 人
	花 き 部 会	182 人
	鉢 花 生 産 部 会	15 人
	菌 茸 部 会	77 人
	酪 農 部 会	45 人
	繁 殖 部 会	615 人
	肥 育 部 会	35 人
	養 豚 部 会	3 人
そ の 他 生 産 部 会	1,267 人	
そ の 他 組 織	年 金 友 の 会	25,633 人
	農 業 青 色 申 告 会	2,710 人
	そ の 他	306 人

## ● 特定信用事業代理店業者の状況

氏名または名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
岩手県信用農業協同組合連合会 (本所 JA バンク推進本部)	盛岡市大通一丁目2番1号	農林水産金融業

## ● 営業地区

当JAは、岩手県の中央部に位置し、花巻市、北上市、遠野市、釜石市、大槌町、西和賀町の4市2町を営業地区としています。東は太平洋から西は奥羽山脈に至る県内及び首都圏への交通の要衝であり、地域相互の交流と連携により、産業の持続的発展の可能性を秘めた地域です。

また、宮沢賢治や新渡戸稲造をはじめ、世界的に著名な先人を多数輩出するなど文化の香りが高く、三陸復興国立公園や各地に湧出する温泉は、四季折々の景観を提供し、「遠野物語」に代表される日本のふるさととして広く国民に親しまれる、海の幸、山の幸の宝庫です。

農業は、米を中心に畜産・野菜・果樹及び花卉を組み合わせた複合経営が根付き、日本の食料供給基地として発展が期待されています。

### ■地区一覧

市 町 村	区 域
花 巻 市	全 域
北 上 市	全 域
西 和 賀 町	全 域
遠 野 市	全 域
大 槌 町	全 域
釜 石 市	全 域



## ● 店舗一覧

名 称	住 所	電 話	ATM 設置台数
本店	〒025-8504 花巻市野田 316-1	0198-23-3333	—
営農グループ	花巻地域営農グループ	〒025-0089 花巻市野田 335-2	0198-29-5881
	営農センター花巻西部	〒025-0037 花巻市太田 46-17	0198-28-4141
	営農センター石鳥谷	〒028-3111 花巻市石鳥谷町新堀 55-51-1	0198-45-6784
	営農センター大迫	〒028-3203 花巻市大迫町大迫 4-41	0198-48-3113
	営農センター東和	〒028-0114 花巻市東和町土沢 6 区 111	0198-42-3111
	北上地域営農グループ	〒024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1330
	営農センター北上西部	〒024-0334 北上市和賀町藤根 18-39-3	0197-73-7116
	西和賀地域営農グループ	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-85-3301
	遠野地域営農グループ	〒028-0541 遠野市松崎町白岩 25-24-2	0198-62-9585
	営農センター沿岸	〒028-1131 上閉伊郡大槌町大槌 16-28	0193-42-7715
本・支店	本店営業課	〒025-8504 花巻市野田 335-2	0198-23-0984
	花巻・宮野目支店	〒025-0089 花巻市豊沢町 244-1	0198-24-9111
	矢沢支店	〒025-0016 花巻市高木 11-75	0198-23-5218
	湯本支店	〒025-0304 花巻市湯本 4-31-8	0198-27-2326
	湯口支店	〒025-0042 花巻市円万寺字法船 134-3	0198-28-2224
	笹間・太田支店	〒025-0132 花巻市北笹間 13-45	0198-29-2211
	石鳥谷支店	〒028-3163 花巻市石鳥谷町八幡 4-160	0198-45-6331
	石鳥谷東支店	〒028-3111 花巻市石鳥谷町新堀 55-51-1	0198-45-3511
	大迫町支店	〒028-3203 花巻市大迫町大迫 4-41	0198-48-3112
	東和町支店	〒028-0114 花巻市東和町土沢 6 区 111	0198-42-3111
	北上・みなみ・さくら・二子支店	〒024-8505 北上市流通センター 19-33	0197-71-1351
	和賀町・岩崎・横川目支店	〒024-0334 北上市和賀町藤根 18-39-3	0197-73-5111
	江釣子支店	〒024-0071 北上市上江釣子 17-210-1	0197-77-2511
	湯田・沢内支店	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	0197-82-3211
	遠野・上郷・宮守支店	〒028-0541 遠野市松崎町白岩 15-10-1	0198-62-2474
	大槌支店	〒028-1131 上閉伊郡大槌町大槌 16-28	0193-42-4170
釜石・鶴住居支店	〒026-0025 釜石市大渡町 1-1-11	0193-22-2284	
店外 ATM	宮野目店	〒025-0003 花巻市東宮野目 1-60	—
	太田店	〒025-0037 花巻市太田 31-319-2	—
	みなみ店	〒024-0056 北上市鬼柳町川原小屋 41-1	—
	さくら店	〒024-0043 北上市立花 3-120	—
	二子店	〒024-0104 北上市二子町鳥喰 211-1	—
	更木店	〒024-0103 北上市更木 16-99	—
	岩崎店	〒024-0321 北上市和賀町岩崎 28-132	—
	横川目店	〒024-0331 北上市和賀町横川目 11-208-28	—
	江釣子ショッピングセンターパル店	〒024-0072 北上市北鬼柳 19-68	—
	湯田店	〒029-5512 西和賀町川尻 40-40-32	—
	沢内店	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内字大野 12-150	—
	遠野ショッピングセンターとぴあ店	〒028-0522 遠野市新穀町 1-11	—
	宮守店	〒028-0304 遠野市宮守町下宮守 29-73-18	—
	鶴住居店	〒026-0301 釜石市鶴住居町 8-36-1	—



最新情報はホームページ・公式Facebookから！



<https://www.jahanamaki.or.jp/>



**f** Ja いわて花巻（花巻農業協同組合）ミレットマン

いい土 いい水 いい心

ディスクロージャー 2023

令和5年6月 発行 / 花巻農業協同組合  
〒025-8504 岩手県花巻市野田 316-1  
TEL 0198-23-3333 FAX 0198-24-9178  
<https://www.jahanamaki.or.jp/>